

# 連結財務諸表

2014年2月期

(自 2013年3月1日 至 2014年2月28日)

株式会社ベルシステム24ホールディングス  
(旧会社名 株式会社BCJ-15)

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物	5	7,241	8,202	7,684
営業債権	6	11,415	12,015	12,289
未収還付法人所得税		1,236	—	—
その他の短期金融資産	12	36	32	99
その他の流動資産	13	652	1,132	773
流動資産合計		20,580	21,381	20,845
非流動資産				
有形固定資産	7	5,042	4,217	4,574
のれん	9,10	97,083	97,083	97,083
無形資産	9	1,925	2,199	2,430
繰延税金資産	11	4,324	2,769	2,424
その他の長期金融資産	12	2,826	2,411	2,579
その他の非流動資産	13	55	58	75
非流動資産合計		111,255	108,737	109,165
資産合計		131,835	130,118	130,010
<b>負債及び資本</b>				
負債				
流動負債				
営業債務	14	2,572	2,513	3,185
借入金	15	10,625	11,125	9,000
未払法人所得税		2,723	2,856	2,329
未払従業員給付		7,840	7,841	8,217
その他の短期金融負債	12	610	644	258
その他の流動負債	13	2,328	1,070	1,191
流動負債合計		26,698	26,049	24,180
非流動負債				
長期借入金	15	69,225	58,844	52,000
引当金	16	949	968	1,080
長期未払従業員給付		379	1,224	1,654
その他の長期金融負債	12	216	421	470
その他の非流動負債	13	15	18	5
非流動負債合計		70,784	61,475	55,209
負債合計		97,482	87,524	79,389
資本				
資本金	18	—	—	—
資本剰余金	18	—	—	—
その他の資本の構成要素	18	53,522	53,527	53,530
利益剰余金	18	△19,169	△10,933	△2,909
親会社の所有者に帰属する持分合計		34,353	42,594	50,621
資本合計		34,353	42,594	50,621
負債及び資本合計		131,835	130,118	130,010

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前当連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
売上収益	19	105,206	107,561
売上原価	20	△76,464	△79,827
売上総利益		28,742	27,734
販売費及び一般管理費	20	△11,316	△11,126
その他の収益	22	1,015	981
その他の費用	22	△457	△990
営業利益		17,984	16,599
金融収益	21	2	2
金融費用	21	△2,973	△3,644
税引前利益		15,013	12,957
法人所得税費用	11	△6,820	△4,933
当期利益		8,193	8,024
帰属：			
親会社の所有者		8,193	8,024
1株当たり利益			
親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり利益	27	—	—
親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり利益		—	—

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
当期利益		8,193	8,024
その他の包括利益			
純損益に振替られないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)			
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産で生じ た利得(損失)(税引後)	23	48	3
純損益に振替られないその他の 包括利益の内訳項目(税引後)合計		48	3
当期その他の包括利益合計(税引後)		48	3
当期包括利益合計(税引後)		8,241	8,027
帰属：			
親会社持分		8,241	8,027

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	資本合計
	注記	資本金 (※)	資本剰余金 (※)	その他の資本 の構成要素	利益剰余金		
2012年3月1日現在		—	—	53,522	△19,169	34,353	34,353
当期利益		—	—	—	8,193	8,193	8,193
その他の包括利益	18, 23	—	—	48	—	48	48
当期包括利益合計		—	—	48	8,193	8,241	8,241
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	18	—	—	△43	43	—	—
2013年2月28日現在		—	—	53,527	△10,933	42,594	42,594
当期利益		—	—	—	8,024	8,024	8,024
その他の包括利益	18, 23	—	—	3	—	3	3
当期包括利益合計		—	—	3	8,024	8,027	8,027
2014年2月28日現在		—	—	53,530	△2,909	50,621	50,621

(※) 本連結財務諸表公表日現在までにおける当社グループの組織再編は、Bain Capital Investors, LLCを最終的な支配当事者とする企業グループ内における共通支配下の組織再編です。当社グループの連結財務諸表は、2014年6月20日に設立された株式会社BCJ-15を最上位の会社として作成しておりますが、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、株式会社BCJ-15の資本金及び資本剰余金は法的には存在していないため、連結持分変動計算書においては、資本金及び資本剰余金の残高を「—」と表示しております。また、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において形式的に最上位の会社である株式会社BCJ-7の資本金及び資本剰余金は、その他の資本の構成要素へ振り替えられております。共通支配下の組織再編の詳細は、「注記2.2 連結の基礎 組織再編」に記載しております。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	15,013	12,957
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
有形固定資産の減価償却費	1,157	1,000
無形資産の償却費	721	752
固定資産の除売却損益 (△は益)	303	336
金融収益	△2	△2
金融費用	2,973	3,644
営業債権の増減額 (△は増加)	△600	△274
営業債務の増減額 (△は減少)	323	428
未払消費税の増減額 (△は減少)	△119	△157
その他	△732	1,453
小計	19,037	20,137
利息及び配当金の受取額	1	2
利息の支払額	△3,010	△2,510
法人所得税の支払額	△5,134	△5,117
法人所得税の還付金の受取額	1,236	—
営業活動からの正味キャッシュ・フロー	12,130	12,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	31	—
有形固定資産の取得による支出	△436	△1,223
無形資産の取得による支出	△1,119	△796
敷金及び保証金の差入による支出	△90	△676
敷金及び保証金の回収による収入	423	514
資産除去債務の履行による支出	△93	△8
金融商品の売却による収入	120	—
その他	△2	△42
投資活動に使用された正味キャッシュ・フロー	△1,166	△2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	500	—
長期借入れによる収入	—	62,000
長期借入金の返済による支出	△10,381	△70,969
債務の消滅による支出	—	△1,560
リース債務の返済による支出	△123	△235
その他	—	△35
財務活動に使用された正味キャッシュ・フロー	△10,004	△10,799
現金及び現金同等物の正味増減額	960	△518
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	1	—
現金及び現金同等物の期首残高	7,241	8,202
現金及び現金同等物の期末残高	5 8,202	7,684

## 連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「当社」と言う。）は日本に所在する企業であります。当社グループは、本連結財務諸表期末日現在において当社及び連結子会社7社で構成されており（以下、「当社グループ」と言う。「注記29 重要な関係会社」参照）、CRM（Customer Relationship Management）ソリューションに関するアウトソーシングサービス、テクノロジーサービス及びコンサルティングサービスを主たる事業としております。

なお、当社は、以下のような変遷を経て現在に至っております。

当社グループは、1982年9月20日にテレマーケティング・エージェンシーとして設立された株式会社ベルシステム二四を前身としております。設立後、順調に業容を拡大してまいりましたが、より機動的な経営判断に基づくグループ戦略の展開を図るため、2005年1月に東京証券取引所市場第一部の上場を廃止いたしました。上場廃止後、数度にわたる企業再編を行い、現在の当社グループを形成しております。

#### （1）株式会社ベルシステム二四の設立

1982年9月20日にテレマーケティング・エージェンシーとして設立された株式会社ベルシステム二四（1992年8月に「株式会社ベルシステム24」に商号変更。以下、「旧ベルシステム24①」と言う。）は、電話による秘書代行業務に着目し、1982年10月に電話転送機による24時間電話業務代行サービス及び夜間、休日におけるクレジット申込み電話受付業務を開始いたしました。その後、通信販売の電話注文受付業務、自動車事故報告の電話受付業務の開始等により業容を拡大し、1994年12月に日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録されるに至りました。

旧ベルシステム24①の株式上場の推移は、以下の通りであります。

1994年12月 日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録  
1997年2月 東京証券取引所市場第二部に株式上場  
1999年11月 東京証券取引所市場第一部に指定  
2005年1月 東京証券取引所市場第一部の上場廃止

#### （2）N P I ホールディングス株式会社による旧ベルシステム24①の公開買付けと非公開会社化

2004年8月のソフトバンクグループとの包括的業務提携の一環でB B コール株式会社（現 株式会社ベルシステム24）の全株式を取得し、100%子会社とすること等、同社への投融資等を実施するため、日興プリンシパル・インベストメンツ株式会社（現 シティグループ・キャピタル・パートナーズ株式会社。以下、「N P I ㈱」と言う。）の子会社であるN P I ホールディングス株式会社（以下、「N P I H ㈱」と言う。）を割当先とする第三者割当増資を行いました。さらに、N P I ㈱の有するリソースを最大限に活用し経営戦略を迅速に遂行する経営体制を整備することが不可欠であると判断し、産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定を取得した上で2004年9月に同社による旧ベルシステム24①の公開買付けに賛同いたしました。そして、かかる事業再構築計画の一環として、公開買付け終了後、同法に基づく金銭の交付による株式交換を行い、N P I H ㈱の完全子会社となり、2005年1月に非公開会社に移行いたしました。なお、2005年7月21日付で締結された地位移転に関する覚書により、N P I ㈱がN P I H ㈱より旧ベルシステム24①の全株式を譲り受けております。

#### （3）株式会社B C J - 4による旧ベルシステム24①の子会社化及び吸収合併

グローバル・プライベート・エクイティファームであるベインキャピタル・パートナーズ・L L C（以下、「B C P」と言う。）が投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社B C J - 3（以下、「㈱B C J - 3」と言う。）及びその100%子会社である株式会社B C J - 4（以下、「㈱B C J - 4」と言う。）が2009年10月29日に設立され、2009年12月30日に㈱B C J - 4が旧ベルシステム24①の株主であったN P I ㈱より旧ベルシステム24①の普通株式（議決権比率100%）を取得し、2010年2月に完全子会社化いたしました。

た。その後、㈱BCJ-4は、2010年6月1日に旧ベルシステム24①を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24（以下、「旧ベルシステム24②」と言う。）に商号変更いたしました。

#### （4）株式会社BCJ-3BSによる旧ベルシステム24②の吸収合併

BCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-7（2012年1月16日設立。以下、「㈱BCJ-7」と言う。）及びその100%子会社である株式会社BCJ-3BS（2011年7月19日設立。以下、「㈱BCJ-3BS」と言う。）が設立され、2011年10月13日に㈱BCJ-3BSが旧ベルシステム24②の親会社である㈱BCJ-3の普通株式（議決権比率100%）を取得いたしました。その後、㈱BCJ-3BSは、2012年3月1日に㈱BCJ-3及び旧ベルシステム24②を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24（以下、「旧ベルシステム24③」と言う。）に商号変更いたしました。

#### （5）旧ベルシステム24③の事業承継及び持株会社化

旧ベルシステム24③が、2014年3月3日に簡易新設分割により株式会社ベルシステム24（現在の株式会社ベルシステム24）を設立し、旧ベルシステム24③の事業を承継いたしました。同日、旧ベルシステム24③は、株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「旧ベルシステム24H①」と言う。）に商号変更し、持株会社に移行いたしました。

#### （6）株式会社BCJ-16による旧ベルシステム24H①の吸収合併

2014年6月23日にBCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-16（以下、「㈱BCJ-16」と言う。）が設立され、2014年10月7日に㈱BCJ-16が旧ベルシステム24H①の親会社である㈱BCJ-7の普通株式（議決権比率100%）を取得いたしました。その後、㈱BCJ-16は、2015年3月1日に㈱BCJ-7及び旧ベルシステム24H①を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングス（以下、「旧ベルシステム24H②」と言う。）に商号変更いたしました。

#### （7）当社の設立

2014年6月20日にBCPが投資助言を行うファンドが間接的にその株式を保有する当社（旧株式会社BCJ-15。以下、「㈱BCJ-15」と言う。）が設立され、2014年10月7日に伊藤忠商事株式会社（以下、「伊藤忠商事㈱」と言う。）が㈱BCJ-15の株式を49.9%取得いたしました。その後、㈱BCJ-15は、2015年9月1日に旧ベルシステム24H②を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングスに商号変更いたしました。

上記の組織再編の結果、当社グループの連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は現在の当社を最上位の会社とする企業グループがIFRS移行日から存続しているものとして作成しております。

## 2. 1 作成の基礎

### （1）連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社の連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」と言う。）に準拠して作成しております。

当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」（以下、「IFRS第1号」と言う。）を適用しております。本連結財務諸表は、当社がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は2012年3月1日（以下、「IFRS移行日」と言う。）であります。IFRSへの移行に伴う財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「注記32 IFRSの初度適用」に記載しております。

なお、連結財務諸表は、2015年9月2日に取締役会によって承認されております。

## (2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品（以下、「FVTPL金融商品」と言う。）及びその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品（以下、「FVTOCI金融商品」と言う。）を除き、取得原価を基礎として作成されております。

## (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## (4) 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり、一部の重要な事項について会計上の見積りを行う必要があります。また、当社グループの会計方針を適用する過程において、経営者が自ら判断を行うことが求められております。高度の判断を要する部分及び非常に複雑な部分、ならびに仮定や見積りが連結財務諸表に重要な影響を与える部分、及び翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は「注記3 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」において記載しております。

## (5) 基準書及び解釈指針の早期適用

当社グループは、IFRS移行日より、以下の基準書を早期適用しております。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2009年11月公表、 2010年10月及び 2011年12月改訂)	2018年1月1日	2014年2月期	「金融商品」についての 会計処理

## (6) 未適用の新たな基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していない主なものは、以下の通りであります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品 (2013年11月改訂： ヘッジ会計)	2018年1月1日	2019年2月期	ヘッジ会計に関する改訂

なお、これらの適用による影響は検討中ではありますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼさないと判断しております。

## 2. 2 連結の基礎

この連結財務諸表には、当社及びその子会社の財務諸表が含まれております。

### 組織再編

「注記1 報告企業」に記載しております組織再編の結果、当社は当社グループを構成する最上位の会社となりました。当該再編は、当社及び全ての子会社が組織再編の前後でBain Capital Investors, LLCを最終的な支配当事者とする企業グループ内の組織再編（以下、「共通支配下の組織再編」と言う。）であります。当社グループの連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、共通支配下の組織再編がIFRS移行日に完了しているものとして作成しております。組織再編の結果グループ間を移転する資産及び負債については、当該再編の直前における帳簿価額を引き継ぐ処理を行っており、公正価値を反映する修正又は新たに資産及び負債を認識するような会計処理は行っておりません。

## 子会社

子会社とは、当社により直接・間接に議決権の過半数を所有する等により支配されている企業であります。子会社は全て、取得日すなわち当社が支配を獲得した日から、当社が支配を喪失する日まで連結されております。子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要により当該子会社の財務諸表の調整を行っております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する持分の変動があった場合には、資本取引として会計処理しております。一方、支配の喪失を伴う子会社の持分の変動があった場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及び資本のその他の包括利益累計額の認識を中止しております。

当社グループ内取引により生じた全ての資産、負債、資本、収益、費用及びキャッシュ・フローは、連結手続において全額を相殺消去しております。

## 2. 3 重要な会計方針の要約

### (1) 企業結合及びのれん

当社グループは、企業結合に対して取得法を適用しております。取得原価は、取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定されます。当社グループは、企業結合毎に、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択しております。発生した取得費用はその他の費用として認識しております。

当社グループが事業を取得した場合、取得日における契約条件、経済情勢及び関連する諸条件に基づき適切な分類及び指定を行うために、取得した金融資産及び引き受けた金融負債の評価を行っています。これには被取得企業が組込デリバティブを主契約から区分することが含まれております。

企業結合が段階的に達成された場合、被取得企業に対する支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分は取得日に公正価値で再評価され、その評価差額は純損益で認識しています。その後、当該評価差額はのれんの算定において考慮しております。

のれんは取得当初において、移転対価と非支配持分として認識された金額、及び以前に保有していた資本持分の総額が、識別可能な取得資産及び引受負債の純額を超過した差額として測定されます。取得した純資産の公正価値が移転対価の総額を上回る場合、当社グループは、全ての取得資産及び引受負債を正しく識別しているかを再検討し、取得日時点で認識した金額を測定するために用いた手続を見直しています。再検討を行ってもなお、取得した純資産の公正価値が移転対価の総額を上回る場合には、その超過額を利得として純損益に認識しております。

のれんが資金生成単位に配分されており、当該単位に属する事業の一部が処分される場合には、処分される事業に関連するのれんは、事業の処分から生じる利得又は損失を算定するに当たり、当該事業の帳簿価額に含まれます。このような状況で処分されるのれんは、処分される事業と存続する資金生成単位の部分との相対的な価値の比率に基づいて按分されます。

当社グループは、IFRS第3号「企業結合」をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対して遡及適用はしておりません。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づき決定した額より調整を加えておりません。また、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

## (2) 収益認識

収益は、経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、その金額が信頼性をもって測定できる範囲において、その支払の時点にかかわらず認識されます。従って、主たるサービスの提供であるコンタクトセンターサービス等の役務提供サービスについては、契約に基づき役務の提供時点で収益を認識しております。収益は、契約上の支払条件を考慮の上、消費税控除後の受領した又は受領可能な対価の公正価値で測定されます。

単一の取引に複数の識別可能な構成部分がある場合、その取引を構成要素毎に分割し、構成要素毎に収益を認識しております。また、複数の取引を一体として考えなければ経済的実態を示さない場合、複数の取引を一体として収益を認識しております。

当社グループでは、通常の商取引において、仲介業者又は代理人としての機能を果たす場合があります。このような取引における収益を報告するにあたり、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。

## (3) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金等から構成されております。受取利息は実効金利法により発生時に認識しております。受取配当金は当社グループの受領権が確定した日に認識しております。

金融費用は、支払利息等から構成されております。支払利息は、実効金利法により発生時に認識しております。

## (4) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

当期税金費用は、期末日時点において施行又は実質的に施行される税率を乗じて算定する当期の課税所得又は損失に係る納税見込額あるいは還付見込額の見積りで測定しております。

一時差異に起因する繰延税金資産及び繰延税金負債の認識は資産負債法により行っております。なお、以下の一時差異に対しては繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しておりません。

- ・のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異
- ・企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識による一時差異
- ・子会社又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合
- ・子会社又は関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異のうち、予測可能な期間内に一時差異が解消される可能性が高くない場合

繰延税金資産及び繰延税金負債は、それらの一時差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定しております。税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の損益として認識しております。繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、繰延税金資産及び繰延税金負債が単一の納税主体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連する場合に相殺しております。

## (5) 株式報酬

当社グループは、一部の役員に対するインセンティブ制度として、株式報酬制度を採用しております。現金決済型の株式に基づく報酬取引については、支払額の公正価値を負債として認識し、付与日における公正価値で測定するとともに、負債が決済されるまで各連結会計年度末に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識します。付与日及び各連結会計年度末の公正価値は、付与された条件及び権利確定の諸条件を考慮し算定しております。

## (6) 従業員給付

### 確定拠出年金制度

当社グループの従業員を対象に確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛け金を他の独立した事業体に拠出し、その拠出額以上の支払いについては法的又は推定債務を負わない退職後給付制度であります。確定拠出型の退職後給付制度に係る費用は、従業員が拠出額に対する権利を得る勤務を提供した時点で費用として認識しております。

### 短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で純損益として認識しております。賞与の支払及び有給休暇費用については、法的、もしくは推定的な債務を有し、信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

### その他の長期従業員給付

退職後給付以外のその他の長期従業員給付に対する債務は、従業員が各連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引くことによって算定しております。

## (7) 現金及び現金同等物

連結財政状態計算書上の現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

## (8) 有形固定資産

### 認識及び測定

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されております。取得原価には資産の取得に直接起因する費用、資産の解体及び除去費用、ならびに原状回復費用の当初見積額が含まれております。当初認識後の測定モデルとして原価モデルを採用しております。

有形固定資産の構成要素の耐用年数が構成要素毎に異なる場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

### 減価償却

減価償却費は償却可能価額をもとに算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出されております。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数に基づき定額法にて実施しております。主要な有形固定資産の見積耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物	8年～18年
工具、器具及び備品	2年～20年

減価償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末毎に見直しを行い、必要に応じ改定をしております。

#### (9) リース

契約がリースであるか否か又は契約にリースが含まれているか否かについては、リース開始日における契約の実質、すなわち契約の履行が特定の資産又は資産グループの使用に依存しているかどうか、及び契約により当該資産の使用権が（契約上明記されているか否かにかかわらず）移転するかどうかに基づき判断しております。

I F R S 移行日より前に締結された契約に関しては、I F R S 第1号の免除規定により、I F R S 移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

##### 当社グループがリース資産の借手である場合

リース資産の所有に伴う全てのリスク及び経済価値が当社グループに実質的に移転されるファイナンス・リースについては、リース期間の起算日におけるリース資産は公正価値、もしくは最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で資産計上されます。リース料は、利率が負債残高に対して一定率になるように、金融費用とリース債務の返済額とに配分されております。

リース資産はその耐用年数にわたり減価償却されております。しかしながら、当社グループがリース期間の終了時までには所有権を取得することに合理的な確実性がない場合、当該資産はその見積耐用年数又はリース期間のうちいずれか短い方の期間で減価償却されております。

#### (10) 無形資産

##### のれん

当初認識時におけるのれんの測定については、「注記2.3(1) 企業結合及びのれん」に記載しております。その後は、取得原価から減損損失累計額を控除して測定しております。

##### ソフトウェア

当社グループは、主として内部利用目的のソフトウェアを購入又は開発するための特定のコストを支出しております。新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用化しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能であり、技術的に実行可能であり、将来の経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資源を有している場合にのみ、ソフトウェアとして認識しております。

資産計上したソフトウェアは、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

##### その他の無形資産

当社グループが取得したその他の無形資産で有限の耐用年数が付されたものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定しております。

##### 償却

償却費は、資産の取得原価に基づいております。無形資産の償却は、当該資産が使用可能な状態になった日から見積耐用年数に基づき定額法にて実施しております。なお、耐用年数を確定出来ない無形資産はありません。

主要な無形資産であるソフトウェアの見積耐用年数は、以下の通りであります。

ソフトウェア            5年

償却方法、耐用年数及び残存価額は、連結会計年度末毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(11) 金融商品

① 非デリバティブ金融資産

当社グループは、営業債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、以下の通りであります。

(a) 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合に償却原価で事後測定しております。

- ・当社グループの事業モデルにおいて、当該金融資産の契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的として保有している場合
- ・契約条件が、特定された日に元本及び元本残高にかかる利息の支払いのみによるキャッシュ・フローを生じさせる場合

償却原価で測定する金融資産は、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後、償却原価で測定する金融資産の帳簿価額については実効金利法を用いて算定し、必要な場合には減損損失累計額を控除しております。

(b) 償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、四半期毎に減損していることを示す客観的な証拠が存在するかについての評価を行っております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当該資産の当初認識後に発生したことが示され、かつ、当該損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損すると判定しております。

償却原価で測定する金融資産が減損していることを示す客観的な証拠には、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行った債権の回収期限の延長、債権者又は発行企業が破産する兆候、活発な市場の消滅等が含まれております。

当社グループは、償却原価で測定する金融商品の減損の証拠を、個々の資産毎に検討するとともに、全体としても検討しております。個々に重要な金融資産については、個々に減損を評価しております。個々に重要な金融資産のうち個別に減損する必要がないものについては、発生しているが未報告となっている減損の有無の評価を全体として実施しております。個々に重要でない金融資産は、リスクの特徴が類似するものにグルーピングを行い、全体としての減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回収の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過少となる可能性を当社グループ経営者が判断し、調整を加えております。

償却原価で測定する金融資産の減損損失については、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割り引いた将来キャッシュ・フローの見積りの現在価値との差額として測定し、純損益で認識しております。減損を認識した資産に対する利息は、時の経過に伴う割引額の割戻しを通じて引き続き認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益で戻し入れております。

(c) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

資本性金融商品に対する投資を除く金融資産で上記の償却原価で測定する区分の要件を満たさないものは、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。

資本性金融商品に対する投資は、公正価値で測定し、その変動を純損益で認識しております。ただし、当社グループが当初認識時に公正価値の変動をその他の包括利益に計上するという選択（撤回不能）を行う場合は、この限りではありません。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で認識し、取引費用は発生時に純損益で認識しております。

(d) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

当社グループは当初認識時に、資本性金融商品に対する投資における公正価値の変動をその他の包括利益で認識するという選択（撤回不能）を行う場合があります。当該選択は、売買目的以外で保有する資本性金融商品に対してのみ認められております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産は、公正価値に、取得に直接起因する取引費用を加算した金額で当初認識しております。当初認識後は公正価値で測定し、公正価値の変動は「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）」として、その他の資本の構成要素に含めております。

資本性金融商品の認識を中止した場合、その他の資本の構成要素の残高は直接利益剰余金に振り替え、純損益では認識していません。

(e) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、又は、当該金融資産の所有にかかるリスク及び便益を実質的に全て移転する取引において、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を移転する場合に、当該金融資産の認識を中止しております。移転した金融資産に関して当社グループが創出した、又は当社グループが引き続き保有する持分については、別個の資産・負債として認識しております。

② 非デリバティブの金融負債

当社グループは、金融負債を当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識しており、金融負債が消滅した場合、つまり、契約上の義務が免責、取消又は失効となった場合に、金融負債の認識の中止をしております。

なお、非デリバティブ金融負債として、主に借入金、未払利息、リース債務を有しており、公正価値で当初認識し、実効金利法に基づき償却原価で事後測定しております。

③ デリバティブ

当社グループには、ヘッジ目的で保有しているデリバティブのうちヘッジ会計の要件を満たしていないものがあります。これらのデリバティブの公正価値の変動は全て即時に純損益で認識しております。

④ 金融資産及び金融負債の表示

金融資産及び金融負債は、当社グループがそれらの残高を相殺する法的権利を有し、純額で決済するか、又は資産の実現と負債の決済を同時に行う意図を有する場合にのみ、連結財政状態計算書で相殺し、純額で表示しております。

#### (12) 非金融資産の減損

繰延税金資産を除く、当社グループの非金融資産については、四半期毎に減損の兆候の有無を判定しております。減損の兆候が存在する場合、当該資産の回収可能価額を見積もっております。のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無に係らず、少なくとも年に1度、毎年同じ時期に、減損テストを実施しております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い金額としております。使用価値の算定において、将来見積キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値に割り引いております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループから、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

のれんの資金生成単位については、のれんが内部報告目的で管理される単位に基づき決定しますが、原則として各社を資金生成単位としております。

全社資産は独立したキャッシュ・フローを生み出していないため、全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合に、純損益で認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減損するように配分し、次に資金生成単位内の資産の帳簿価額を比例的に減額するように配分しております。

のれんに関連する減損損失については、戻し入れを行っておりません。過去に認識したその他の資産の減損損失については、四半期毎に、損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損損失については、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として、戻し入れを行っております。

当社グループは、関連する個々の資産を含む資金生成単位のそれぞれに対して別個に作成された詳細な予算及び予測計算に基づいて減損損失を計算しています。これらの予算及び予測計算は、一般に5年を対象期間としています。これより長い期間に関しては、長期成長率が計算され、6年目以降の将来キャッシュ・フローに適用されております。

継続事業から生じた減損損失は、減損した資産の機能に応じた費用項目に認識されます。

#### (13) 引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の債務（法的又は推定的）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能である場合に認識されます。

貨幣の時間的価値の影響に重要性がある場合、引当金は、当該負債に特有のリスクを反映させた現在の税引前割引率を用いて割り引かれます。割引計算が行われる場合、時の経過による引当金の増加は金融費用として認識されます。

### 3. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

I F R Sに準拠した連結財務諸表を作成するに当たり、当社グループの経営者は収益、費用、資産及び負債の報告金額及びその開示ならびに偶発負債の開示に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。これらの仮定及び見積りに関する不確実性により、将来の期間において資産又は負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

## 判断

当社グループの会計方針を適用する過程において、連結財務諸表で認識される金額に最も重要な影響を与える経営者の判断は、以下の通りであります。

## 見積り及び仮定

各連結会計年度末における将来の不確実性に関する主要な仮定は、翌連結会計年度において資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらすリスクを有しており、これらのリスク要因については、以下に記載しております。当社グループでは、連結財務諸表が作成された際に入手可能な変数に基づき、これらの主要な仮定の決定と見積りを行っております。しかし、現在の状況と将来の展開に関する仮定は、当社グループにとって統制不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、変更が行われた時点で反映しております。

## のれんの減損

当社グループが計上するのれんは、減損の兆候の有無に係らず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの回収可能価額は、主に将来のキャッシュ・フロー予測や予測成長率、割引率を組み合わせることで算定しております。当該算定に当たっては、当社グループの経営者による市場環境を考慮した判断及び仮定を前提としており、前提とした状況が変化すれば、回収可能価額の算定結果が著しく異なる結果となるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。

資産又は資金生成単位は、その帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に減損しているとみなされます。回収可能価額は資産又は資金生成単位の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額となります。売却費用控除後の公正価値は、類似資産の独立第三者間で行われる拘束力のある販売取引又は資産の処分に関し増分費用を控除した観察可能な市場価格から入手されるデータに基づいて算定されます。使用価値は見積将来キャッシュ・フロー、成長率及び割引率を使用した割引キャッシュ・フロー・モデルに基づき算定されます。キャッシュ・フローは今後5年間の予算に基づいており、これには当社グループがまだ確約していないストラクチャリングや、減損テストの対象となっている資金生成単位に含まれる資産のパフォーマンスを高めるであろう将来の重要な投資は含まれておりません。なお、回収可能価額は、割引キャッシュ・フロー・モデルで使用される割引率によりその金額が大きく左右されます。それぞれの資金生成単位の回収可能価額の算定に使用された主要な仮定については、感応度分析も含めて、「注記10 のれんの減損」においてより詳細に説明しております。

## 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、ある資産及び負債の連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の基準額との間に生じる一時差異に対して、繰延税金資産及び繰延税金負債を計上しております。当該繰延税金資産及び繰延税金負債の算定には、各連結会計年度末において制定され、又は実質的に制定されている法令に基づき、関連する繰延税金資産を実現する時、又は繰延税金負債が決済される時において適用されると予想される税率を使用しております。繰延税金資産は、将来の課税所得を稼得する可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異及び全ての未使用の繰越欠損金及び税額控除について認識しております。ただし、繰延税金資産が、以下のような取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合を除きます。

- ・企業結合ではなく、かつ
- ・取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響しない取引

将来の課税所得の見積りは、経営者により承認された事業計画等に基づき算定され、当社グループの経営者による主観的な判断や仮定を前提としております。当該前提とした状況の変化や将来の税法の改正等により、繰延税金資産や繰延税金負債の金額に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループでは当該見積りは重要なものであると判断しております。税金に関する詳細は、「注記11 繰延税金及び法人所得税」において説明しております。

#### 4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントを基礎に決定されております。なお、当社グループの事業セグメントは、CRM事業、CRO/SMO事業及びその他事業から構成されており、サービスの種類、性質、販売市場等から総合的に区分しております。

当社グループは、主にコンタクトセンター運営及びその付帯業務を取り扱うCRM事業で構成されております。当社グループの収益、純損益の絶対額及び資産の金額のいずれにおいても、大部分が当該事業から構成されております。そのため、報告セグメントはCRM事業のみとしております。

事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

報告セグメントの情報は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

2013年2月28日に終了する年度	CRM事業	その他	調整及び消去	連結
売上収益				
外部収益	96,771	8,435	—	105,206
セグメント間収益(※)	1	39	△40	—
売上収益合計	<u>96,772</u>	<u>8,474</u>	<u>△40</u>	<u>105,206</u>
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,779	△99	—	△1,878
金融収益	2	—	—	2
金融費用	△2,973	—	—	△2,973
報告セグメントの税引前利益	<u>13,936</u>	<u>1,077</u>	<u>—</u>	<u>15,013</u>
その他の開示項目				
資本的支出	1,093	131	—	1,224

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

(単位：百万円)

2014年2月28日に終了する年度	C RM事業	その他	調整及び消去	連 結
売上収益				
外部収益	99,404	8,157	—	107,561
セグメント間収益(※)	13	50	△63	—
売上収益合計	99,417	8,207	△63	107,561
その他の損益				
減価償却費及び償却費	△1,668	△84	—	△1,752
金融収益	2	—	—	2
金融費用	△3,644	—	—	△3,644
報告セグメントの税引前利益	12,424	533	—	12,957
その他の開示項目				
資本的支出	2,046	121	—	2,167

(※) セグメント間収益は連結時に消去され、「調整及び消去」の欄に含まれております。

#### 4. 1 地域毎の情報

##### (1) 売上収益

連結損益計算書の売上収益の大部分は、日本国内の顧客からの売上収益によるものであり、日本国外の顧客からの売上収益は僅少であることから、地域毎の売上収益の記載を省略しております。

##### (2) 非流動資産

連結財政状態計算書の非流動資産合計金額の大部分は、日本国内に所在している非流動資産であることから、地域毎の非流動資産の記載を省略しております。

#### 4. 2 主要な顧客毎の情報

主要な顧客毎の情報は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	関連するセグメント名	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日		当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日	
		売上収益	割合	売上収益	割合
ソフトバンクBB(株)	C RM事業	20,015	19.0%	20,582	19.1%
ソフトバンクテレコム(株)	C RM事業	11,300	10.7%	11,181	10.4%

(注) ソフトバンクBB株式会社及びソフトバンクテレコム株式会社は、2015年4月1日付でソフトバンクモバイル株式会社に経営統合の上、2015年7月1日付でソフトバンク株式会社に社名を変更しております。

5. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
現金	—	1	7
預金	7,241	8,201	7,677
合計	7,241	8,202	7,684

6. 営業債権

営業債権の内訳は、以下の通りであります。なお、営業債権は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
売掛金	11,417	12,044	12,260
受取手形	63	34	83
貸倒引当金	△65	△63	△54
合計	11,415	12,015	12,289

営業債権は無利息であり、通常30日から90日の間で決済されます。

貸倒引当金の増減は、以下の通りであります。なお、当社グループは、営業債権のうち、減損額に対して貸倒引当金を設定し、その後、減損額の追加的な回収が見込めない場合及び減損額が回収された場合には貸倒引当金を減額しております。

(単位：百万円)

	減損 (個別査定)	減損 (集合査定)	合計
2012年 3 月 1 日現在	60	5	65
当期計上額	60	3	63
期中減少額 (目的使用)	—	△2	△2
期中減少額 (戻入)	△60	△3	△63
2013年 2 月 28 日現在	60	3	63
当期計上額	52	2	54
期中減少額 (目的使用)	△7	△1	△8
期中減少額 (戻入)	△53	△2	△55
2014年 2 月 28 日現在	52	2	54

顧客の財務内容、支払の遅延状況等を勘案して個別に減損した営業債権の貸倒引当金控除前残高は、I F R S 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ61百万円、61百万円及び53百万円であります。

営業債権の年齢分析は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	期日は経過しているが、減損していないもの					
	合計	30日未満	30-60日	61-90日	91-120日	120日超
2012年3月1日現在	102	102	—	—	—	—
2013年2月28日現在	231	222	1	—	8	—
2014年2月28日現在	253	168	14	71	—	—

当社グループにおける期日未経過かつ減損していない営業債権の信用度の管理及び測定方法の詳細については、「注記25 金融リスク管理の目的及び方針（1）信用リスク」に記載しております。

## 7. 有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	建物及び構築物	建設仮勘定	工具、器具 及び備品	合計
取得原価				
2012年3月1日現在	5,192	42	8,294	13,528
取得	154	10	474	638
売却又は処分	△556	—	△832	△1,388
振替	36	△36	—	—
2013年2月28日現在	4,826	16	7,936	12,778
取得	626	205	842	1,673
売却又は処分	△371	△16	△1,018	△1,405
2014年2月28日現在	5,081	205	7,760	13,046

(単位：百万円)

	建物及び構築物	建設仮勘定	工具、器具 及び備品	合計
減価償却累計額及び減損損失累計額				
2012年3月1日現在	2,705	—	5,781	8,486
減価償却費	297	—	843	1,140
売却又は処分	△320	—	△745	△1,065
2013年2月28日現在	2,682	—	5,879	8,561
減価償却費	277	—	706	983
売却又は処分	△141	—	△931	△1,072
2014年2月28日現在	2,818	—	5,654	8,472
帳簿価額				
2012年3月1日現在	2,487	42	2,513	5,042
2013年2月28日現在	2,144	16	2,057	4,217
2014年2月28日現在	2,263	205	2,106	4,574

有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。減価償却費のそれぞれの区分配分につきましては、「注記20 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。なお、有形固定資産の取得原価に含めた借入費用はありません。

#### 7. 1 有形固定資産に含まれるファイナンス・リース

有形固定資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、IFRS移行日において57百万円、前連結会計年度末において273百万円、及び当連結会計年度末において324百万円であり、主に工具、器具及び備品に含まれております。リース資産は、リース期間にわたって定額法で償却され、連結損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。償却費のそれぞれの区分配分につきましては、「注記20 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。

なお、リース資産により保有する資産は、対応するファイナンス・リースの担保に供しております。

#### 8. リース

##### 8. 1 オペレーティング・リース契約(借手)

当社グループは、一部のオフィス・ビル及び工具、器具及び備品に関してリース契約を締結しております。リース期間は平均3年から5年であり、更新オプションは契約に含まれておりません。当社グループはこれらのリース契約の締結による制限を何ら受けておりません。

各連結会計年度末における、解約不能のオペレーティング・リースに係る将来の最低支払リース料総額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
1年以内	1,267	1,302	1,265
1年超5年以内	172	144	159
5年超	1	—	—
合計	1,440	1,446	1,424

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるオペレーティング・リースに係る支払リース料は、それぞれ3,165百万円及び2,841百万円であります。当該費用は、連結損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

##### 8. 2 ファイナンス・リース契約(借手)

当社グループは複数の通信設備(工具、器具及び備品)及び自社利用のソフトウェアに関して、リース契約を締結して、ファイナンス・リースとして会計処理しております。これらのリース契約には更新条件が定められておりますが、購入選択権及びエスカレーション条項は定められておりません。

ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額の支払期日別内訳、ならびに正味最低支払リース料総額の現在価値の構成要素は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日		前連結会計年度 2013年2月28日		当連結会計年度 2014年2月28日	
	最低リース 料総額	支払額の 現在価値	最低リース 料総額	支払額の 現在価値	最低リース 料総額	支払額の 現在価値
1年以内	99	89	198	177	272	248
1年超5年以内	226	215	444	418	498	469
5年超	1	1	3	3	1	1
最低支払リース料総額	326	305	645	598	771	718
金融費用控除額	△21	—	△47	—	△53	—
最低支払リース料総額の 現在価値	305	305	598	598	718	718

#### 9. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	無形資産合計	のれん
取得原価				
2012年3月1日現在	3,511	44	3,555	97,083
取得	978	24	1,002	—
売却又は処分	△291	△1	△292	—
2013年2月28日現在	4,198	67	4,265	97,083
取得	987	11	998	—
売却又は処分	△81	△12	△93	—
振替	△8	8	—	—
2014年2月28日現在	5,096	74	5,170	97,083
償却累計額及び減損損失累計額				
2012年3月1日現在	1,607	23	1,630	—
償却費	698	23	721	—
売却又は処分	△284	△1	△285	—
2013年2月28日現在	2,021	45	2,066	—
償却費	729	23	752	—
売却又は処分	△66	△12	△78	—
2014年2月28日現在	2,684	56	2,740	—

(単位：百万円)

	ソフトウェア	その他	無形資産合計	のれん
帳簿価額				
2012年3月1日現在	1,904	21	1,925	97,083
2013年2月28日現在	2,177	22	2,199	97,083
2014年2月28日現在	2,412	18	2,430	97,083

無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上しております。償却費のそれぞれの区分配分につきましては、「注記20 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。なお、費用として認識した研究開発費は、全ての連結会計年度において該当ありません。

#### 9. 1 無形資産に含まれるファイナンス・リース

無形資産に含まれるファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、IFRS移行日において220百万円、前連結会計年度末において262百万円及び当連結会計年度末において305百万円であり、主にソフトウェアに含まれております。リース資産は、リース期間にわたって定額法で償却され、連結損益計算書において「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含めております。償却費のそれぞれの区分配分につきましては、「注記20 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳」に記載しております。

なお、リース資産により保有する資産は、対応するファイナンス・リースの担保に供しております。

#### 10. のれんの減損

IFRS移行日におけるのれんの取得原価は97,083百万円であります。IFRS移行日である2012年3月1日を基準日とし、2012年の組織再編の際に検討した事業計画において想定していた利益計画の見直しを行った結果、株式会社ベルシステム24、株式会社ベル・メディカルソリューションズ、株式会社ポッケ、及び株式会社BELL24・Cell Productののれんについて、それぞれ9,049百万円、2,526百万円、4,080百万円、188百万円の減損損失を認識しております。なお、IFRS移行日以後、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、のれんの取得原価及び減損損失累計額に変動はありません。

##### 10. 1 資金生成単位

当社グループの資金生成単位は、以下の5つより構成されており、各資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

各資金生成単位	のれん		
	IFRS移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
(株)ベルシステム24	64,836	64,836	64,836
BBコール(株)	25,921	25,921	25,921
(株)ベル・メディカルソリューションズ	3,256	3,256	3,256
(株)ポッケ	2,801	2,801	2,801
(株)BELL24・Cell Product	269	269	269
合計	97,083	97,083	97,083

当社グループでは、のれんの減損テストにおいて、原則として各社を資金生成単位とし、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待されるものに対して、のれんを配分しております。なお、資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・イン・フローとは概ね独立したキャッシュ・イン・フローを生成させるものとして識別される、資産グループの最小単位となっております。

のれんは、減損の兆候の有無に関わらず、年に1度減損テストを実施しております。のれんの減損テスト実施時期は、関連する事業計画の策定期間を勘案して個別に決定しております。また、四半期毎に減損の兆候の有無を確認し、減損の兆候がある場合は減損テストを実施しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において実施した減損テストの結果、経営者は各資金生成単位について減損は生じていないと判断しております。

のれんの減損テストにおける回収可能価額は、使用価値に基づいて独立鑑定人の支援を受けて算定しております。使用価値は、取締役会が承認した事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を割引くことにより計算しております。事業計画は原則として5年を限度としており、過去の経緯を反映させ、外部機関により公表されている業界成長率(2.0~3.0%)なども勘案し、策定しております。CRM事業のおかれているCRMアウトソーシング市場をはじめとする各事業の市場の状況は堅調に拡大しているものと想定しております。こうした市場環境において、当社グループでは①過年度前期に獲得した新規顧客が継続業務のベースに加わること、②CRM事業においては外資企業との取引先を拡大させることを計画しております。事業計画が対象としている期間を超える期間については、継続価値の算定をしております。継続価値の算定には、各資金生成単位の予測成長率として0~2.0%を使用しております。また、使用価値の算出に用いた税引前の割引率は、以下の通りであります。

(単位：%)	割引率		
	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
㈱ベルシステム24	8.5	8.3	8.7
B B コール(株)	8.5	8.3	8.7
㈱ベル・メディカルソリューションズ	12.4	12.5	13.0
㈱ポッケ	17.4	15.0	15.3
㈱BELL24・Cell Product	12.4	12.5	13.0

#### 10.2 使用価値の計算に用いられた主要な仮定

各資金生成単位の使用価値の計算に大きく影響を与える仮定は、以下の通りであります。

- ・ 割引率
- ・ 継続価値を算定するのに使用した成長率

継続価値の算定に使用した割引率は、税引前の数値であり、関連する各資金生成単位事業の特有のリスクを反映しております。割引率は各資金生成単位の類似企業を基に、市場利子率、資金生成単位となる各社の規模等を勘案して決定しております。

また、各資金生成単位における事業計画が対象としている期間を超える期間のキャッシュ・フローを予測するために用いられた成長率は、資金生成単位の属する国、産業の状況を勘案して決定した成長率を用いており、資金生成単位が活動する産業の長期平均成長率を超えておりません。

#### 10.3 感応度分析

当連結会計年度において、㈱ポッケの回収可能価額の帳簿価額に対する超過額が小さくなく、減損テストに用いた割引率が1.0%増加した場合、減損が発生する可能性があります。他ののれんを配分した資金生成単位においては、回収可能価額が帳簿価額を上回っており、減損テストに用いた主要な仮定が合理的に予測可能な範囲で変化したとしても、当該資金生成単位において、減損が発生する可能性は低いと判断しております。

## 1 1. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
法人所得税費用		
当期税金費用	5,268	4,589
繰延税金費用	1,552	344
合計	6,820	4,933
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融 資産で生じた利得（損失）	3	1
合計	3	1

2011年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことにより、前連結会計年度及び当連結会計年度における法定実効税率は、それぞれ40.69%及び38.01%であり、また、2014年3月1日に開始する連結会計年度の法定実効税率は、38.01%であります。

2014年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が公布されたことに加え、2015年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が公布され、2014年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、2015年3月1日に開始する連結会計年度、2016年3月1日に開始する連結会計年度及び2017年3月1日以降に開始する連結会計年度の法定実効税率は、それぞれ35.64%、33.06%及び32.11%であります。なお、当該税率変更を行った場合による影響は、繰延税金資産の純額において99百万円の減少及び法人税等調整額において99百万円の増加となります。

税率差異の調整は、以下の通りであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
法定実効税率	40.69%	38.01%
課税所得の算定上損金(益金)に算入されない項目	2.91	2.03
子会社の特別税額控除	△0.74	△2.70
税率変更の影響	1.88	△0.23
子会社における適用税率の差異（※）	0.90	0.87
その他	△0.21	0.09
平均実際負担税率	45.43%	38.07%

(※) 当社に適用される実効税率と子会社に適用される実効税率の差から生じる差異であります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の増減内容は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2012年3月1日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	前連結会計年度 2013年2月28日
繰延税金資産：				
繰越欠損金	1,221	△1,126	—	95
資産除去債務	186	14	—	200
従業員給付	1,354	△97	—	1,257
未払事業税等	338	1	—	339
収益認識	68	10	—	78
債務の消滅に係る費用	1,287	△340	—	947
その他	206	△30	—	176
繰延税金資産合計	4,660	△1,568	—	3,092
繰延税金負債：				
減価償却費	△336	17	—	△319
その他	—	△1	△3	△4
繰延税金負債合計	△336	16	△3	△323
繰延税金資産純額	4,324	△1,552	△3	2,769

(単位：百万円)

	当連結会計年度 期首 2013年3月1日	純損益として 認識	その他の包括利益 として認識	当連結会計年度 2014年2月28日
繰延税金資産：				
繰越欠損金	95	△44	—	51
資産除去債務	200	14	—	214
従業員給付	1,257	20	—	1,277
未払事業税等	339	△11	—	328
収益認識	78	16	—	94
債務の消滅に係る費用	947	△433	—	514
その他	176	20	—	196
繰延税金資産合計	3,092	△418	—	2,674
繰延税金負債：				
減価償却費	△319	73	—	△246
その他	△4	1	△1	△4
繰延税金負債合計	△323	74	△1	△250
繰延税金資産純額	2,769	△344	△1	2,424

連結財政状態計算書上の繰延税金資産は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
1 年内	2,320	2,104	1,820
1 年超	2,004	665	604
合計	4,324	2,769	2,424

繰延税金資産の回収可能性を評価するにあたり、当社グループは、同資産の一部又は全部が回収されない蓋然性の検討を行っております。同資産が最終的に回収されるか否かは、これらの一時差異等が、将来それぞれの納税地域における納税額の計算上、課税所得の減額あるいは税額控除が可能となる連結会計年度において、課税所得を計上しうるか否かによります。当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価において、繰延税金負債の振り戻しの予定及び予想される将来の課税所得を考慮しております。これらの諸要素に基づき当社グループでは、識別可能と判断された繰延税金資産が回収される蓋然性は高いと判断しております。

#### 未認識の繰延税金資産

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
将来減算一時差異	174	70	30
合計	174	70	30

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金は I F R S 移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてありません。

#### 未認識の繰延税金負債

繰延税金負債として認識していない子会社等に対する持分に係る一時差異の総額は、I F R S 移行日26百万円、前連結会計年度末29百万円、当連結会計年度末6,673百万円であります。当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識しておりません。

12. その他の金融資産及びその他の金融負債

その他の金融資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産			
上場株式	27	35	40
非上場株式	102	25	25
小計	129	60	65
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産			
金利キャップ	20	7	8
小計	20	7	8
償却原価で測定する金融資産			
立替金及び未収入金	36	32	99
敷金及び保証金	2,677	2,344	2,506
小計	2,713	2,376	2,605
合計	2,862	2,443	2,678
流動	36	32	99
非流動	2,826	2,411	2,579

その他の金融負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
償却原価で測定する金融負債			
未払利息	521	467	10
リース債務	305	598	718
合計	826	1,065	728
流動	610	644	258
非流動	216	421	470

### 13. その他の資産及びその他の負債

その他の資産の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
前払保険料	117	108	60
保険積立金	39	41	43
未収還付消費税等	—	567	248
前払費用	455	425	440
長期前払費用	15	16	33
その他	81	33	24
合計	707	1,190	848
流動	652	1,132	773
非流動	55	58	75

その他の負債の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
預り源泉税	1,309	95	135
預り金	200	280	421
前受金	121	108	155
未払消費税	538	419	262
引当金	23	3	—
繰延収益(※)	148	178	219
その他	4	5	4
合計	2,343	1,088	1,196
流動	2,328	1,070	1,191
非流動	15	18	5

(※) 繰延収益は、主に導入準備金として顧客から受取る研修費と募集費に関するものであります。

### 14. 営業債務

営業債務の内訳は、以下の通りであります。なお、営業債務は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
買掛金	741	1,075	1,310
未払金	1,831	1,438	1,875
合計	2,572	2,513	3,185

## 15. 借入金

各連結会計年度における借入金の内訳は、以下の通りであります。なお、借入金は償却原価で測定しております。

(単位：百万円)

	利率	返済期限	I F R S 移行日 2012年3月1日
借入金 (流動)			
短期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	—	2,000
1年以内に返済予定の長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	1年以内	8,625
小計			10,625
借入金 (非流動)			
長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	2017年2月28日	69,225
合計			79,850

(※) スプレッド( $\alpha$ )は、3.50%~3.75%となります。年間の平均利子率は、6.14%であります。

(単位：百万円)

	利率	返済期限	前連結会計年度 2013年2月28日
借入金 (流動)			
短期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	—	2,500
1年以内に返済予定の長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	1年以内	8,625
小計			11,125
借入金 (非流動)			
長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	2017年2月28日	58,844
合計			69,969

(※) スプレッド( $\alpha$ )は、2.00%~2.50%となります。年間の平均利子率は、4.09%であります。

(単位：百万円)

	利率	返済期限	当連結会計年度 2014年2月28日
借入金 (流動)			
短期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	—	2,500
1年以内に返済予定の長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	1年以内	6,500
小計			9,000
借入金 (非流動)			
長期借入金	TIBOR+ $\alpha$ (※)	2019年8月12日	52,000
合計			61,000

(※) マージン( $\alpha$ )は、2.00%~2.50%となります。年間の平均利子率は、3.28%であります。

リボルビング・ファシリティに係る借入金未実行残高等は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日	前連結会計年度 2013年 2 月 28 日	当連結会計年度 2014年 2 月 28 日
融資限度額	7,500	7,500	6,900
借入実行残高	2,000	2,500	2,500
未実行残高	5,500	5,000	4,400

#### 2011年 9 月 30 日付シニアファシリティ契約

I F R S 移行日及び前連結会計年度末において当社グループは、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱東京 U F J 銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、シティバンク銀行株式会社、バンク・オブ・アメリカ・エヌ・エイ東京支店及び野村キャピタル・インベストメント株式会社を幹事とするシニアファシリティ契約を締結していましたが、2013年 8 月に借入残高の全額を返済いたしました。

#### 2013年 7 月 31 日付シニアファシリティ契約

当社グループは、株式会社三井住友銀行、野村キャピタル・インベストメント株式会社、株式会社三菱東京 U F J 銀行及び株式会社みずほ銀行を幹事とする新たなシニアファシリティ契約を締結しております。なお、本契約の締結により、2011年 9 月 30 日付シニアファシリティ契約が終了したことに伴い、債務の消滅に係る費用として1,560百万円を金融費用として認識しております。

#### ① 借入金額及び借入枠

当初借入額：62,000百万円

ファシリティ A：27,500百万円（当連結会計年度末残高：24,000百万円）

ファシリティ B：34,500百万円（当連結会計年度末残高：34,500百万円）

リボルビング・ファシリティ借入枠：6,900百万円（当連結会計年度末残高：2,500百万円）

② 返済期限

ファシリティA：2013年9月30日より3ヶ月毎に以下の金額を返済

(単位：百万円)

本ファシリティA期限前弁済期日	期限前弁済分割金
2013年9月30日	1,750
2013年12月31日	1,750
2014年3月31日	1,625
2014年6月30日	1,625
2014年9月30日	1,625
2014年12月31日	1,625
2015年3月31日	972
2015年6月30日	972
2015年9月30日	972
2015年12月31日	972
2016年3月31日	972
2016年6月30日	972
2016年9月30日	972
2016年12月31日	972
2017年3月31日	972
2017年6月30日	972
2017年9月30日	972
2017年12月31日	972
2018年3月31日	972
2018年6月30日	972
2018年9月30日	972
2018年12月31日	972
2019年3月31日	972
2019年6月30日	972
2019年8月12日	4

ファシリティB：期限(2019年8月12日)一括返済

③ 主な借入人の義務

- (1) 借入人の決算書及び年次計画等の定期的な報告を行うこと。
- (2) 本契約において許諾される場合を除き、いかなる金融負債に関しても債権者であってはならない。また、本契約において許諾される場合を除き、いずれかの者の債務に関して保証を行ってはならず、債務保証を未処理のままにしてはならない。
- (3) 本契約において許諾される場合を除き、いずれの資産についても、担保権を設定し又は存続することを許容してはならない。
- (4) 財務制限条項を遵守すること。

財務制限条項の内容は、以下の通りであります。なお、当社グループはIFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において財務制限条項を遵守いたしております。

- a) 2月末日又は8月末日に終了する全ての関連対象期間について、デット・サービス・カバー・レシオ(注1)は1.05:1を下回ってはならない。

- b) 以下のコラム1に記載の関連対象期間について、レバレッジ・レシオ（注2）は、かかる関連対象期間の右側のコラム2に記載された割合を超えてはならない。

コラム1 関連対象期間	コラム2 割合
2013年11月30日に終了する関連対象期間	3.70:1
2014年2月28日に終了する関連対象期間	3.40:1
2014年5月31日に終了する関連対象期間	3.30:1
2014年8月31日に終了する関連対象期間	3.00:1
2014年11月30日に終了する関連対象期間	2.90:1
2015年2月28日に終了する関連対象期間	2.60:1
2015年5月31日に終了する関連対象期間	2.90:1
2015年8月31日に終了する関連対象期間	3.10:1
2015年11月30日に終了する関連対象期間	3.60:1
2016年2月29日に終了する関連対象期間	4.00:1
2016年5月31日に終了する関連対象期間	4.20:1
2016年8月31日に終了する関連対象期間	3.80:1
2016年11月30日に終了する関連対象期間	3.70:1
2017年2月28日に終了する関連対象期間	3.40:1
2017年5月31日に終了する関連対象期間	3.30:1
2017年8月31日に終了する関連対象期間	3.00:1
2017年11月30日に終了する関連対象期間	2.90:1
2018年2月28日に終了する関連対象期間	2.60:1
2018年5月31日に終了する関連対象期間	2.50:1
2018年8月31日に終了する関連対象期間	2.25:1
2018年11月30日に終了する関連対象期間	2.25:1
2019年2月28日に終了する関連対象期間	2.25:1
2019年5月31日に終了する関連対象期間	2.25:1

- c) 当社グループは、連結会計年度に対して2期連続して連結当期利益をマイナスとしてはならない。  
d) 当社グループはいかなる四半期末日においても連結純資産をマイナスとしてはならない。

本契約において許諾される場合を除き、以下に掲げる事項を行ってはならない。

- a) 自己資本金に関し、配当、費用、手数料又はその他の分配を決定し、実施し又は支払うこと。  
b) 自己のいずれかの資本金又は資本剰余金の償還、買戻し、無効化、消却もしくは返済その他の方法により資本金及び資本剰余金の合計額を減額すること（ただし、これは資本剰余金から利益剰余金への移転を制限するものではない。）  
c) 制限対象者に対して又は制限対象者のために、管理、顧問その他の手数料を支払うこと、又はいずれかの本グループ会社が支払うことを認めること。

#### ④ 金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラスマージン

当連結会計年度におけるスプレッドは、以下の通りであります。

- (a) ファシリティAローンについては、年率2.00%（※）  
(b) ファシリティBローンについては、年率2.50%（※）  
(c) リボルビング・ファシリティ・ローンについては、年率2.00%（※）

（※）ただし、上記スプレッドの適用に当たっては、以下に掲げる条件の全てが満たされていることが前提となります。

- (i) 債務不履行事由が生じておらず、存続していないこと。
- (ii) クロージング日から12ヶ月の期間が経過していること。
- (iii) レバレッジ・レシオ（注2）が以下に定める範囲内であること。

なお、スプレッドについては、当社グループのレバレッジ・レシオの指標に対して変更されます。レバレッジ・レシオ毎の、各ファシリティのスプレッドは、以下の通りであります。

レバレッジ・レシオ	スプレッド年率 (%)	スプレッド年率 (%)	スプレッド年率 (%)
	ファシリティA	ファシリティB	リボルビング・ファシリティ
3.75:1.00超	2.50	3.00	2.50
3.75:1.00以下、2.25:1.00超	2.00	2.50	2.00
2.25:1.00以下	1.50	2.00	1.50

- (注1) 「デット・サービス・カバー・レシオ」とは、以下の算式により算出されるものであります。  

$$12\text{ヶ月間の調整後フリーキャッシュ・フロー（注3）} \div (\text{連結金融費用} + \text{直前12ヶ月元金支払総額（当借入契約に基づくリボルビング・ファシリティの返済額は除く）})$$
- (注2) 「レバレッジ・レシオ」とは、以下の算式により算出されるものであります。  

$$\text{連結純負債} \div \text{直前12ヶ月の連結EBITDA（注4）}$$
- (注3) 調整後フリーキャッシュ・フローは、連結EBITDA（注4）に運転資本の増減額、法人税等及び固定資産の取得にかかる支払額の調整のほか、借入契約上の取り決めによって調整される項目を含んでおります。
- (注4) 連結EBITDAは、日本の会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される有形資産及び無形資産の償却費、非現金支出項目の調整のほか、借入契約上の取り決めによって調整される項目を含んでおります。
- (注5) (注1)、(注2)の指標は、日本の会計基準による旧ベルシステム24③の連結財務諸表に基づくものであります。

## 16. 引当金

引当金の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
資産除去債務	972	971	1,080
流動	23	3	—
非流動	949	968	1,080

引当金の増減は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	資産除去債務
2012年3月1日現在	972
有形固定資産の取得に伴う増加額	18
時の経過による調整額	16
資産除去債務の履行による取崩額	△32
戻入	△3
2013年2月28日現在	971
有形固定資産の取得に伴う増加額	171
時の経過による調整額	17
資産除去債務の履行による取崩額	△77
戻入	△2
2014年2月28日現在	1,080

資産除去債務は、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

資産除去債務の流動分は「その他の流動負債」、非流動分は「引当金」に含めて表示しております。

## 17. 非資金取引

主な非資金取引の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	264	142
ファイナンス・リースにより取得した無形資産(ソフトウェア)	135	184

## 18. 資本及びその他の資本項目

### 授権株式総数及び発行済株式総数

当社グループの連結財務諸表は、2014年6月20日に設立された当社を最上位の会社として作成しております。そのため、設立日以前において当社の授権株式総数及び発行済株式総数はいずれも法的に存在しません。

### 資本剰余金

日本における会社法（以下、「会社法」と言う。）では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることとされております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

### 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金（資本剰余金の一項目）及び利益準備金（利益剰余金の一項目）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされています。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができるとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の剰余金の金額に基づいて算定されております。

### その他の資本の構成要素

資本の部におけるその他の資本の構成要素の内訳別増減は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得(損失)	その他(※)
2012年3月1日現在	—	53,522
その他の包括利益	48	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△43	—
2013年2月28日現在	5	53,522
その他の包括利益	3	—
2014年2月28日現在	8	53,522

(※) 当社グループの連結財務諸表は、2014年6月20日に設立された当社を最上位の会社として作成しておりますが、設立日以前において、当社の資本金及び資本剰余金は法的に存在しません。そのため、連結持分変動計算書において、資本金及び資本剰余金の残高を「—」と表示しております。また、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において形式的には最上位の会社である株式会社J-7の資本金及び資本剰余金は、その他の資本の構成要素へ振り替えられており、上記内訳の「その他」に含めております。

### 自己株式

当連結会計年度末において自己株式は保有していません。

## 19. 売上収益

当社グループの売上収益は、主としてCRM事業に関するサービスからの収益であります。

20. 売上原価・販売費及び一般管理費の性質別内訳

売上原価・販売費及び一般管理費の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
売上原価に含まれるもの：		
従業員給付費用	62,623	65,107
減価償却費及び償却費	1,076	922
外注費	5,007	6,150
設備関連費用	3,421	3,310
通信費	1,457	1,670
その他	2,880	2,668
小計	76,464	79,827
販売費及び一般管理費に含まれるもの：		
従業員給付費用	5,268	5,112
役員報酬	1,404	1,167
減価償却費及び償却費	802	830
外注費	415	547
設備関連費用	1,272	1,360
通信費	182	184
その他	1,973	1,926
小計	11,316	11,126
合計	87,780	90,953

従業員給付費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
賃金及び給与	56,741	58,197
法定福利費	7,271	7,785
賞与	1,652	1,724
退職給付費用（※）	324	331
特別退職金	24	228
通勤費	1,879	1,954
合計	67,891	70,219

（※）当社グループは、確定拠出型年金制度を採用しております。

## 2 1. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
合計	2	2

金融費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
支払利息	2,956	2,054
支払利息(リース)	17	30
債務の消滅に係る費用(※)	—	1,560
合計	2,973	3,644

(※) 債務の消滅に係る費用の内容は、「注記15 借入金」に記載しております。

## 2 2. その他の収益及びその他の費用

その他の収益の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
還付消費税等	982	882
受取手数料	10	10
助成金	—	47
その他	23	42
合計	1,015	981

その他の費用の内訳は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
固定資産の除売却損	303	336
支払手数料	63	311
支払和解金等	16	90
オフィス解約及び移転費用等	—	137
その他	75	116
合計	457	990

## 23. その他の包括利益の構成要素

その他の包括利益の各項目の内訳とそれらに係る税効果額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産で生じた利得（損失）		
当期発生額	51	4
税効果	△3	△1
合計	48	3

## 24. 株式報酬

### 株式報酬制度の内容

当社グループは、当社グループの役員に対するインセンティブ制度として、現金で決済される株式増加受益権（Share Appreciation Rights。以下、「SAR」と言う。）を採用しております。付与された当該株式報酬は、当社の新規株式公開時又は支配株主異動等の条件が成立した場合に権利行使可能となります。なお、付与日以降、対象者が自己都合により退職する場合は、当該権利は失効します。

### 現金決済型の株式報酬

現金決済型株式報酬取引の会計処理は、取得した財貨又はサービス及び発生した負債を、付与日における公正価値で測定するとともに、負債が決済されるまで各連結会計年度末に再測定し、公正価値の変動を純損益に認識します。SARの公正価値は、付与された条件及び権利確定の諸条件を考慮し、各連結会計年度末に算定しておりましたが、伊藤忠商事㈱の資本参加に伴い2014年10月6日付けでSARが解消され、当該解消に伴い一時金（Investment Bonus）として400百万円を役員に支払うことになりました。当該一時金は、役員に対するSARの付与日から2014年8月29日（債務発生日）までの期間にわたり、株式報酬として費用を認識しており、当連結会計年度において240百万円の費用を計上しております。当該費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に、また関連する負債は「長期未払従業員給付」にそれぞれ含まれております。

当該株式報酬から生じた負債の帳簿価額は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
株式報酬から生じた負債	—	—	240

## 25. 金融リスク管理の目的及び方針

当社グループの資金運用については、信用リスク、市場リスク、流動性リスク等の各種リスクを十分考慮した元本の安全性確保及び資金の効率的活用を取組方針としております。また、資金調達についてはその時々の経済環境等の要因を勘案し、直接金融や間接金融等の調達手段の中から最適と考えられる調達手段を選択していくことを取組方針としております。

### (1) 信用リスク

#### 金融商品に係る信用リスクの概要

信用リスクとは、金融商品契約又は顧客契約上の相手方がその債務を履行せず、財務上の損失を被るリスクであります。当社グループは、営業活動から生じる信用リスク（主に営業債権、敷金及び保証金）と、銀行及び金融機関への預金、その他の金融商品を含む財務活動から生じる信用リスクにさらされております。

当社グループは、事業に必要な設備投資資金及び短期的な運転資金を主に自己資産と銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。

営業債権の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。当社グループの営業債権は、ある一顧客からの営業債権の残高比率が全体の営業債権残高に対し、I F R S移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ、13.6%、13.5%及び14.0%となっております。

#### 金融商品に係る信用リスクの管理体制

営業債権の顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿って法務・コンプライアンス部で取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎の残高管理及び財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握を行うことにより貸倒リスクの軽減を図っております。連結子会社についても、当社グループの与信管理規則に準じて同様の管理を行っております。

#### 信用リスクに対するエクスポージャー

連結財政状態計算書に表示されている金融資産の減損後の帳簿価額は、獲得した担保の評価額を考慮に入れない、当社グループの金融資産の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値であります。

## (2) 市場リスク

#### 金融商品に係る市場リスクの概要

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境が変動するリスクにさらされております。金融市場環境が変動するリスクとして、具体的には為替変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクがあります。

当社グループが保有する金融資産のうち市場リスクにさらされているものは、主として、投資有価証券がありますが、保有金額が少額なため価格変動リスクの影響は軽微であります。

当社グループが行う外貨による取引は限定的であるため、為替変動リスクの影響は軽微であります。

#### 金融商品に係る市場リスクの管理体制

借入金については、運転資金（主として短期）及び企業再編のための資金（長期）であり、期中の長期借入金の一部については金利変動のリスクに対してデリバティブ取引（金利キャップ取引）を利用して支払利息の固定化を行っております。

#### 金利変動リスク

当社グループにおいて、主要な金融負債は、金融機関からの借入であり、このうち、変動金利による借入は、金利変動リスクにさらされております。

借入金のエクスポージャーは、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
借入金		
変動金利	69,969	61,000
合計	69,969	61,000

上記エクスポージャーについて指標となる金利が0.1%上昇した場合の当社グループの税引前利益に与える影響額は、以下の通りであります。この分析は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入金残高に0.1%を乗じて算出しており、将来にわたる残高の増減、借換時期・金利改定時期の分散効果等を考慮せず、その他の全ての変数を一定として計算しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
税引前利益	△70	△61

当社グループは、金利変動リスクを低減するために金利キャップ契約を締結しており、変動金利による長期借入金残高の一部に対して、金利キャップ取引を実施しております。金利変動によるリスクを低減するために、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ34,612百万円及び53,151百万円の金利キャップ取引を実施しております。

### (3) 流動性リスク

#### 金融商品に係る流動性リスクの概要

流動性リスクとは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

#### 金融商品に係る流動性リスクの管理

当社グループは主に借入金により資金を調達しておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。なお、流動性リスクに備えるため、当社グループは国内の大手金融機関との間でリボルビング・ファシリティ契約（短期借入枠）を締結しております。リボルビング・ファシリティ契約の詳細は、「注記15借入金」に記載しております。

各連結会計年度における金融負債の期日別の内訳（割引前の契約上の支払金額）は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 (2012年3月1日)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
営業債務	2,572	—	—	—	—	—	2,572
借入金	13,205	11,523	11,627	7,788	48,151	—	92,294
未払利息	521	—	—	—	—	—	521
リース債務	99	100	100	13	13	1	326
合計	16,397	11,623	11,727	7,801	48,164	1	95,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
営業債務	2,513	—	—	—	—	—	2,513
借入金	13,664	11,306	7,501	7,749	38,714	—	78,934
未払利息	467	—	—	—	—	—	467
リース債務	198	198	99	95	52	3	645
合計	16,842	11,504	7,600	7,844	38,766	3	82,559

(単位：百万円)

	当連結会計年度（2014年2月28日）						合計
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	
営業債務	3,185	—	—	—	—	—	3,185
借入金	10,203	4,973	4,892	4,806	4,722	36,918	66,514
未払利息	10	—	—	—	—	—	10
リース債務	272	174	170	127	27	1	771
合計	13,670	5,147	5,062	4,933	4,749	36,919	70,480

## 担 保

担保に供している資産は、以下の通りであります。ファイナンス・リースにより保有する資産に対する担保につきましては、「注記7.1 有形固定資産に含まれるファイナンス・リース」ならびに「注記9.1 無形資産に含まれるファイナンス・リース」において開示されておりますので、以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年3月1日	前連結会計年度 2013年2月28日	当連結会計年度 2014年2月28日
預金	4,742	8,079	3,638
営業債権	2,910	2,134	2,998
工具、器具及び備品	1,745	1,155	1,267
敷金及び保証金	625	625	—
合計	10,022	11,993	7,903

## 26. 公正価値

### (1) 公正価値の見積りの前提及び方法

連結財政状態計算書に計上されている当社グループが保有する金融資産及び金融負債の公正価値の見積りに係る前提及び方法は、以下の通りであります。

- ① 現金及び現金同等物、営業債権、その他の短期金融資産、営業債務、その他の短期金融負債、短期借入金満期又は決済までの期間が短いため、連結財政状態計算書計上額は公正価値と近似しております。
- ② 敷金及び保証金  
時期を見積もり、安全性の高い長期債券の金利を使用した将来キャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。
- ③ 1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務  
帳簿価額と公正価値がほぼ同額であるとみなされる変動金利付債務を除く1年以内に返済予定の長期借入金、長期借入金及び長期リース債務は、同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としております。
- ④ デリバティブ及び有価証券  
以下「(4)公正価値ヒエラルキーのレベル別分類」に記載しております。

(2) 金融資産の内訳及び公正価値

金融資産の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日		前連結会計年度 2013年 2 月 28 日		当連結会計年度 2014年 2 月 28 日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
F V T P L 金融商品						
非流動						
デリバティブ(金利キャップ)	20	20	7	7	8	8
償却原価で測定する金融資産						
非流動						
敷金及び保証金	2,677	2,577	2,344	2,310	2,506	2,479
F V T O C I 金融商品						
非流動						
有価証券	129	129	60	60	65	65

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する(F V T O C I)有価証券は、資本性金融商品であります。

(3) 金融負債の内訳及び公正価値

金融負債の内訳及び公正価値は、以下の通りであります。当社グループにおいて、当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定するものとして指定された金融負債はありません。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日 2012年 3 月 1 日		前連結会計年度 2013年 2 月 28 日		当連結会計年度 2014年 2 月 28 日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債						
流動						
1年以内に返済予定の 長期借入金	8,625	8,625	8,625	8,625	6,500	6,500
非流動						
長期借入金	69,225	69,225	58,844	58,844	52,000	52,000
長期リース債務	216	216	421	421	470	470

(4) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定する金融商品は、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、公正価値ヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1

同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格

レベル2

レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプット

レベル3

観察可能でないインプット

公正価値に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。また、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

#### 資本性金融商品

取引所に上場されている銘柄は、取引所における相場価格を公正価値に使用しております。このうち、取引が頻繁に行われている活発な市場での相場価格が入手できるものはレベル1に分類しております。取引所に上場していない銘柄は、当該投資先の将来の収益性の見通し及び対象銘柄における純資産価額、当該投資先が保有する主要資産の定量的情報等の外部より観察不能なインプット情報を総合的に考慮し、公正価値を測定した上で、レベル3に分類しております。

#### デリバティブ

活発な市場の相場価格で測定できるデリバティブは、レベル1に分類しております。大部分のデリバティブは当社グループでは活発な市場として考えていない相対取引で取引されます。投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観測可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定されるデリバティブは、レベル2に分類されます。レベル2に分類されるデリバティブには、主として金利キャップ契約が含まれます。

#### 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

重要なインプットが直接又は間接に観察可能である償却原価で測定する金融資産及び金融負債は、レベル2に分類しております。

- ① 経常的に公正価値で測定する金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。  
(単位：百万円)

	I F R S 移行日 (2012年3月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
金利キャップ	—	20	—	20
有価証券	27	—	102	129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2013年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
金利キャップ	—	7	—	7
有価証券	35	—	25	60

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2014年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
金利キャップ	—	8	—	8
有価証券	40	—	25	65

当連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル3には、非上場株式が含まれております。前連結会計年度において、レベル3に分類された有価証券の一部売却が行われたことにより、有価証券が77百万円減少しました。当該売却により、43百万円の利得が生じております。当該利得は、連結持分変動計算書の「その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替」に含めております。また、当連結会計年度において、レベル3に分類される金融商品の購入、売却、発行及び決済による重要な増減、又は、認識された重要な利得又は損失はありません。

② 公正価値で測定されない金融商品に関するヒエラルキー別分類は、以下の通りであります。

なお、金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それら項目に関する情報は以下の表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	I F R S 移行日(2012年3月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
敷金及び保証金	—	2,577	—	2,577
金融負債				
借入金(1年内含む)	—	77,850	—	77,850
長期リース債務	—	216	—	216

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2013年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
敷金及び保証金	—	2,310	—	2,310
金融負債				
借入金(1年内含む)	—	67,469	—	67,469
長期リース債務	—	421	—	421

前連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2014年2月28日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
敷金及び保証金	—	2,479	—	2,479
金融負債				
借入金(1年内含む)	—	58,500	—	58,500
長期リース債務	—	470	—	470

当連結会計年度においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

### ③ 評価技法とインプット

レベル2及びレベル3の公正価値測定に用いられる評価技法は主に割引キャッシュ・フロー法であり、重要なインプット又は重要な観察不能なインプットは主に割引率となっております。

## 27. 1株当たり利益

当社グループの連結財務諸表は、2014年6月20日に設立された当社を最上位の会社として作成しておりますが、IFRS移行日、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社は株式を発行しておりません。そのため、1株当たり利益は計算しておりません。

## 28. 偶発事象及び契約

該当事項はありません。

## 29. 重要な関係会社

### (1) 親会社等

当社グループの直近上位の親会社はBain HKであり所在地は香港であります。また、最終的な支配当事者はBain Capital Investors, LLCであり、所在地は米国であります。

伊藤忠商事(株)の資本参加が2014年10月7日に行われたことに伴い、当社グループは、本連結財務諸表承認日現在その他関係会社である伊藤忠商事(株)を中心とした企業グループ(以下、「伊藤忠商事グループ」と言う。)に属しております。

### (2) 子会社

当連結会計年度末において、当社グループの連結財務諸表には以下の表に掲げる子会社の財務諸表が含まれます。なお、各子会社に対する持分割合は、IFRS移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において100%であります。

名 称	主な事業活動	住 所
(株)BCJ-7	CRM事業	東京都千代田区
(株)ベルシステム24(※)	CRM事業	東京都中央区
BBコール(株)	CRM事業	東京都中央区
(株)ベル・メディカルソリューションズ	CRO/SMO事業	東京都豊島区
(株)ポッケ	その他事業	東京都渋谷区
(株)BELL24・Cell Product	CRO/SMO事業	札幌市中央区
(株)ベル・ソレイユ	その他事業	東京都中央区

(※) IFRS移行日から前連結会計年度の期間につきましては、旧ベルシステム24(株)に係る情報を記載しております。組織再編の詳細につきましては、「注記1 報告企業」に記載を行っております。

なお、当社グループには重要な非支配持分は存在せず、また、共同支配企業及び持分法適用関連会社は存在しません。

### 30. 関連当事者との取引

子会社の詳細を含む当社グループの構成に関する情報は「注記29 重要な関係会社」に記載しております。

2009年12月30日付でManagement Agreement（2019年12月31日まで資金調達、オペレーション、組織再編等に関するアドバイスを受ける契約。以下、「マネジメント契約」と言う。）が、(株)BCJ-4（後の旧ベルシステム24②）とBCPの間で締結されました。当該契約に基づくBCPへの報酬額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において300百万円であります。

なお、2014年10月7日付でAmended and Restated Management Agreement（2009年12月30日付で締結されたManagement Agreementの変更）が旧ベルシステム24HとBCPの間で新たに締結されております。同日、伊藤忠商事(株)とも同様のマネジメント契約が締結されております。当該契約に基づくBCP及び伊藤忠商事(株)への報酬額は、年間150百万円であります。

また、Bain HKによる当社への増資が、2014年9月29日付及び2014年10月9日付で行われました。同様に、2014年10月9日付で伊藤忠商事(株)による当社への増資が行われました。

各連結会計年度における関連当事者との取引の合計額及び関連する資産又は負債の残高は、以下の通りであります。

前連結会計年度（自 2012年3月1日 至 2013年2月28日）

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
BCP	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等 (※)	306	25

当連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	期末残高
BCP	その他の関連当事者	役員の兼任等 経営管理等 (※)	300	25

(※) 2019年12月満期のBCPとのマネジメント契約であります。なお、期末残高として示しております金額は前払費用であります。

役員報酬の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 2012年3月1日 至 2013年2月28日	当連結会計年度 自 2013年3月1日 至 2014年2月28日
基本報酬	376	450
賞与	978	343
株式報酬	—	240
退職慰労金	50	134
合計	1,404	1,167

上記の表は、経営幹部に対する報酬に関して、各連結会計年度において認識された費用の金額を示しております。

当社グループは、役員に対するインセンティブ目的として、Equity Value Sharing（以下、「EVS」と言う。）を採用しております。EVSは、当社グループの資本構成に変更（当社の議決権の過半数が売却される等）が生じた場合、当該取引から発生する売却利益の一定額を役員に対して報酬として支払う契約であります。

2014年10月7日にBain HKが保有する当社株式のうち49.9%が、伊藤忠商事㈱に譲渡されております。その譲渡に伴い役員に対する上記のEVSが2014年10月6日付で2名を除いて解消され、当該解消に伴い一時金（Investment Bonus）を役員に支払うことになりました。当該一時金は、各役員に対するEVSの付与日から2014年8月29日（債務発生日）までの期間にわたり費用認識しており、権利確定した役員報酬の378百万円は、各役員に対して支払われております。なお、各年度中に役員の勤務に関し認識された費用は、前連結会計年度において123百万円、当連結会計年度において133百万円であります。当該費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれております。

また、解消の対象とならない2名の元役員に対するEVSにつきましては、前連結会計年度において747百万円、当連結会計年度において82百万円の費用が発生しており、当該費用は連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれています。また、当連結会計年度末において、829百万円の負債を認識しており、長期未払従業員給付に含めております。

なお、元役員2名と締結しておりましたEVS契約については、それぞれ2015年4月27日及び2015年5月12日に当該契約を解除する合意を致いたしました。これにより、一定の条件の下で当社が負担すべきであった当該元役員への報酬額を長期未払従業員給付として認識しておりましたが、当該支払義務は、BCPが間接的にその株式を保有する株式会社BCJ-24を契約者とした新しいEVSによって引き継がれております。

### 3.1. 後発事象

当連結会計年度において、後発事象の対象期間は、2014年3月1日から本連結財務諸表承認日現在までとしております。

#### (組織再編)

2015年3月1日に株式会社BCJ-16は株式会社BCJ-7及び旧ベルシステム24H①を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングス（旧ベルシステム24H②）に商号変更いたしました。その後、(株)BCJ-15は、2015年9月1日に旧ベルシステム24H②を吸収合併し、同日に株式会社ベルシステム24ホールディングスに商号変更いたしました。

また、2015年9月1日に当社100%子会社の株式会社ベルシステム24及びBBコール株式会社は株式会社ベルシステム24を存続会社として吸収合併いたしました。

(新規借入契約)

当社グループは、「注記15 借入金」に記載しております借入金につきまして、2014年10月に借入残高の全額を返済いたしました。また、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行及び株式会社三井住友銀行を幹事とする新たなシニアファシリティ契約を2014年9月30日付で締結し、2015年7月28日に契約変更を行っております。2015年7月28日付の変更を含む、当該シニアファシリティ契約の内容は、以下の通りであります。

① 借入金額及び借入枠

当初借入額：80,000百万円

ファシリティA：20,000百万円

ファシリティB：60,000百万円

リボルビング・ファシリティ借入枠：13,000百万円

② 返済期限及び返済方法

返済期限：2021年4月7日

返済方法：ファシリティAに係る借入金は、3ヶ月毎に、1,750百万円（2014年12月30日～2015年3月31日の期間）又は687.5百万円（2015年4月1日～2021年4月7日の期間）を返済いたします。またファシリティBに係る借入金は、最終返済日（2021年4月7日）に返済、リボルビング・ファシリティ借入枠に係る借入金は2018年7月28日に返済いたします。

③ 金利

TIBOR（東京銀行間取引金利）プラススプレッド

なお、スプレッドは終了した直近の関連期間（当社会計年度の各四半期の最終日に終了する12ヶ月の各期間）におけるレバレッジ・レシオ（注1）の値によって変動します。

（注1）「レバレッジ・レシオ」とは、以下の算式により算出されるものであります。

連結純負債÷直前12ヶ月の連結EBITDA（注2）

（注2）連結EBITDAは、日本の会計基準における連結営業利益に連結営業利益の計算において控除される有形資産及び無形資産の償却費、非現金支出項目の調整のほか、借入契約上の取り決めによって調整される項目を含んでおります。

（注3）（注1）、（注2）の指標は、日本の会計基準による株式会社システム24Hの連結財務諸表に基づくものであります。

④ 主な借入人の義務

イ、借入人の決算書及び年次計画等の定期的な報告を行うこと

ロ、本契約において許諾される場合を除き、いかなる金融負債に関しても債権者であってはならない。

また、本契約において許諾される場合を除き、いずれかの者の債務に関して保証を行ってはならず、債務保証を未処理のままにしてはならない。

ハ、本契約において許諾される場合を除き、いずれの資産についても、担保権を設定し又は存続することを許容してはならない。

ニ、財務制限条項を遵守すること

ホ、配当制限条項を遵守すること

ただし、当社の株式会社東京証券取引所への上場承認がなされた場合、当社から通知を行うこと等により、上記イ、ロ、及びホを撤廃するとともに、財務制限条項（上記ニ）の変更がなされるものとされております。

(ストック・オプション(新株予約権))

1. 第1回ストック・オプション(新株予約権)の発行

2015年5月27日に開催された当社の臨時株主総会において、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社子会社の取締役、従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を決議しております。

詳細は、以下の通りであります。

(1) 付与対象者の区分

当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

(3) 株式の数

1,515株

- ① 本新株予約権の割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合、付与株式数は以下の算式により調整されるものとする。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割・併合の比率

- ② 本新株予約権の割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- ③ 本項に基づく調整は当該調整が行われる時点において未行使の本新株予約権にかかる付与株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

- ④ 付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権の保有者(以下、「本新株予約権者」という。)に通知する。ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知する。

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金額

金銭の払込を要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」と言う。)に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、当初金14,000円とする。

本新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき、以下の①又は②の事由が生じた場合、行使価額をそれぞれ次に定める方法により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

- ① 株式分割(無償割当てを含む。)又は株式併合を行う場合

調整後行使価額=調整前行使価額 ×  $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

- ② 割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知する。

(6) 行使期間

2015年5月29日から2025年5月28日まで。

ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 1個の本新株予約権の分割行使はできないものとする。
- ② 本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、かかる本新株予約権を行使することができないものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の割当日

2015年5月29日

2. 第2回ストック・オプション（新株予約権）の発行

2015年5月27日に開催された当社の臨時株主総会にて、会社法第236条及び第238条の規定に基づき、当社子会社の役員及び従業員に対して、ストック・オプションとして新株予約権を発行すること及び募集事項の決定を決議しております。

詳細は、以下の通りであります。

(1) 付与対象者の区分

当社子会社の取締役及び従業員

(2) 新株予約権の目的となる株式の種類

普通株式

(3) 株式の数

1,570,996株

(4) 新株予約権と引換えに払い込む金額

金銭の払込を要しないものとする。

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じて得られる金額とする。行使価額は、当初金700円とする。

本新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき以下の①又は②の事由が生じた場合、行使価額をそれぞれ次に定める方法により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げる。

① 株式分割（無償割当てを含む。）又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 割当日後に当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

行使価額の調整を行うときは、当社は調整後行使価額を適用する日の前日までに必要な事項を新株予約権原簿に記載された各本新株予約権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに当該通知を行うことができないときには、適用の日以降、速やかに通知する。

(6) 行使期間

2015年5月29日から2025年5月28日まで。

ただし、行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 1個の本新株予約権の分割行使はできないものとする。
- ② 本新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、かかる本新株予約権を行使することができないものとする。

(8) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(9) 新株予約権の割当日

2015年5月29日

(株式併合及び単元株制度の導入)

2015年8月27日の臨時株主総会決議に基づき、2015年9月10日を効力発生日とする株式併合を行うとともに、2015年9月1日付の定款の一部変更により、単元株制度を採用しております。

(1) 株式併合及び単元株制度導入の目的

当社の発行済株式総数の適正化を図ることを目的として株式併合を行うとともに単元株制度の採用いたします。

(2) 併合する株式の種類と割合

2015年9月1日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式7株につき1株の割合で併合します。

(3) 併合により減少する株式数

①株式併合前の発行済株式数	490,000,000株
②今回の併合により減少する株式数	420,000,000株
③株式併合後の発行済株式数	70,000,000株

(4) 単元株制度の導入

普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(5) 株式併合及び単元株制度の効力発生日

2015年9月1日

## 3.2. IFRSの初度適用

当社グループは、2014年2月28日に終了する連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は当連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2012年3月1日であります。

IFRSに基づく報告への移行によって、連結財務諸表及びその注記が、従前より表示されていたものから変更されております。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めております。ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

### (1) 企業結合

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、IFRS第3号をIFRS移行日から将来に向かって適用することを選択し、IFRS移行日より前に発生した企業結合に対して遡及適用はしておりません。この結果、IFRS移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づき決定した金額より調整を加えておりません。また、のれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、IFRS移行日時点で減損テストを実施しております。

### (2) 契約にリースが含まれているか否かの判断

当社グループは、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」の経過措置を適用し、IFRS移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、IFRS移行日時点で存在する全ての契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

### (3) みなし原価

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、一部の無形資産をIFRS移行日の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。

### (4) 資本性金融商品

当社グループはIFRS移行日現在保有している上場株式及び非上場株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定しております。

## IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」「金融資産及び金融負債の認識の中止」「金融資産の分類及び測定」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目についてIFRS移行日より将来に向かってIFRSを適用しております。

I F R S 移行日（2012年3月1日）における当社グループの資本の調整表  
移行年度において開示が求められる調整表は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	I F R S	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,241	—	—		7,241	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	11,439	△5	△19	A1, C	11,415	営業債権
未収還付法人税等	1,236	—	—		1,236	未収還付法人所得税
繰延税金資産	1,102	△1,102	—	A2	—	
前払費用	455	△455	—	A4	—	
未収入金	17	19	—	A3	36	その他の短期金融資産
その他	216	436	—	A3, A4	652	その他の流動資産
貸倒引当金	△5	5	—	A1	—	
流動資産合計	<u>21,701</u>	<u>△1,102</u>	<u>△19</u>		<u>20,580</u>	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,761	—	1,281	F	5,042	有形固定資産
のれん	112,926	—	△15,843	D	97,083	のれん
その他の無形固定資産	2,167	—	△242	E	1,925	無形資産
投資有価証券	129	△129	—	A5	—	
敷金及び保証金	2,676	△2,676	—	A5	—	
繰延税金資産	745	1,102	2,477	A2, I	4,324	繰延税金資産
	—	2,826	—	A5	2,826	その他の長期金融資産
その他	136	△81	—	A5	55	その他の非流動資産
貸倒引当金	△60	60	—	A1	—	
固定資産合計	<u>122,480</u>	<u>1,102</u>	<u>△12,327</u>		<u>111,255</u>	非流動資産合計
資産合計	<u>144,181</u>	<u>—</u>	<u>△12,346</u>		<u>131,835</u>	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	741	1,831	—	A6	2,572	流動負債
短期借入金	2,000	8,625	—	A8	10,625	営業債務
1年以内返済予定の 長期借入金	8,625	△8,625	—	A8	—	借入金
未払金	820	△820	—	A6	—	
未払法人税等	2,723	—	—		2,723	未払法人所得税
未払費用	6,405	△6,405	—	A6, A7, A9	—	
	—	5,758	2,082	A9, G	7,840	未払従業員給付
賞与引当金	801	△801	—	A9	—	
未払消費税等	538	△538	—	A10	—	
役員賞与引当金	84	△84	—	A9	—	
	—	610	—	A7	610	その他の短期金融負債
その他	1,742	449	137	A7, A10, C	2,328	その他の流動負債
流動負債合計	<u>24,479</u>	<u>—</u>	<u>2,219</u>		<u>26,698</u>	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	69,225	—	—		69,225	長期借入金
資産除去債務	949	—	—	A11	949	引当金
長期未払費用	379	—	—	A9	379	長期未払従業員給付
	—	216	—	A12	216	その他の長期金融負債
その他	220	△216	11	A12, C	15	その他の非流動負債
固定負債合計	<u>70,773</u>	<u>—</u>	<u>11</u>		<u>70,784</u>	非流動負債合計
負債合計	<u>95,252</u>	<u>—</u>	<u>2,230</u>		<u>97,482</u>	負債合計
純資産の部						資本
株主資本						株主資本
資本金	1	—	△1	J	—	資本金
資本剰余金	53,521	—	△53,521	J	—	資本剰余金
その他の包括利益累計額	—	—	53,522	J	53,522	その他の資本の構成要素
利益剰余金	△4,593	—	△14,576		△19,169	利益剰余金
株主資本合計	<u>48,929</u>	<u>—</u>	<u>△14,576</u>		<u>34,353</u>	親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	<u>48,929</u>	<u>—</u>	<u>△14,576</u>		<u>34,353</u>	資本合計
負債純資産合計	<u>144,181</u>	<u>—</u>	<u>△12,346</u>		<u>131,835</u>	負債及び資本合計

I F R S 移行日（2012年3月1日）における当社グループの利益剰余金に関する調整表

利益剰余金の認識、測定の違いの主な項目は、以下の通りであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した金額であります。

（単位：百万円）

	注記	I F R S 移行日 (2012年3月1日)
日本基準の純資産合計		48,929
収益認識	C	△99
のれんの減損	D	△15,843
みなし原価	E	△242
有形固定資産の減価償却	F	758
有給休暇債務	G	△1,229
法人所得税	I	2,079
I F R S の資本合計		34,353

当連結会計年度（2014年2月28日）における当社グループの資本の調整表

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	I F R S	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	7,684	—	—		7,684	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	12,317	△1	△27	A1, C	12,289	営業債権
繰延税金資産	895	△895	—	A2	—	
前払費用	440	△440	—	A4	—	
未収入金	284	△185	—	A3	99	その他の短期金融資産
その他	149	624	—	A3, A4	773	その他の流動資産
貸倒引当金	△2	2	—	A1	—	
流動資産合計	21,767	△895	△27		20,845	流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	3,549	—	1,025	F	4,574	有形固定資産
のれん	101,634	—	△4,551	D	97,083	のれん
その他の無形固定資産	2,672	—	△242	E	2,430	無形資産
投資有価証券	64	△64	—	A5	—	
敷金及び保証金	2,507	△2,507	—	A5	—	
繰延税金資産	773	895	756	A2, I	2,424	繰延税金資産
	—	2,579	—	A5	2,579	その他の長期金融資産
その他	136	△61	—	A5	75	その他の非流動資産
貸倒引当金	△53	53	—	A1	—	
固定資産合計	111,282	895	△3,012		109,165	非流動資産合計
資産合計	133,049	—	△3,039		130,010	資産合計
負債の部						負債及び資本
流動負債						負債
買掛金	1,310	1,875	—	A6	3,185	流動負債
短期借入金	2,500	6,500	—	A8	9,000	営業債務
1年以内返済予定の 長期借入金	6,500	△6,500	—	A8	—	借入金
未払金	770	△770	—	A6	—	
未払法人税等	2,329	—	—		2,329	未払法人所得税
未払費用	6,196	△6,196	—	A6, A7, A9	—	
	—	6,068	2,149	A9, G	8,217	未払従業員給付
賞与引当金	862	△862	—	A9	—	
未払消費税等	262	△262	—	A10	—	
役員賞与引当金	125	△125	—	A9	—	
	—	258	—	A7	258	その他の短期金融負債
その他	959	14	218	A7, A10, C	1,191	その他の流動負債
流動負債合計	21,813	—	2,367		24,180	流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	52,000	—	—		52,000	長期借入金
資産除去債務	1,080	—	—	A11	1,080	引当金
長期未払費用	329	—	1,325	A9, H	1,654	長期未払従業員給付
	—	470	—	A12	470	その他の長期金融負債
その他	475	△470	—	A12	5	その他の非流動負債
固定負債合計	53,884	—	1,325		55,209	非流動負債合計
負債合計	75,697	—	3,692		79,389	負債合計
純資産の部						資本
株主資本						資本
資本金	1	—	△1	J	—	資本金
資本剰余金	53,522	—	△53,522	J	—	資本剰余金
その他の包括利益累計額	8	—	53,522	J	53,530	その他の資本の構成要素
利益剰余金	3,821	—	△6,730		△2,909	利益剰余金
株主資本合計	57,352	—	△6,731		50,621	親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	57,352	—	△6,731		50,621	資本合計
負債純資産合計	133,049	—	△3,039		130,010	負債及び資本合計

当連結会計年度（自 2013年3月1日 至 2014年2月28日）における当社グループの包括利益合計の調整表

（単位：百万円）

日本基準表示科目	日本基準	表示の 組替	認識・測定 の差異	注記	I F R S	I F R S 表示科目
売上高	108,146	—	△585	B, C	107,561	売上収益
売上原価	<u>△80,176</u>	—	<u>349</u>	B, F, G	<u>△79,827</u>	売上原価
売上総利益	27,970	—	△236		27,734	売上総利益
販売費及び一般管理費	△15,974	△390	5,238	A13, D, F, G, H	△11,126	販売費及び一般管理費
		934	47	A14	981	その他の収益
		<u>△900</u>	<u>△90</u>	A14, F	<u>△990</u>	その他の費用
営業利益	11,996	△356	4,959		16,599	営業利益
営業外収益						
受取利息	1	△1	—	A13	—	
受取手数料	10	△10	—	A14	—	
還付消費税等	882	△882	—	A14	—	
その他	43	△43	—	A14	—	
営業外収益合計	936	△936	—		—	
営業外費用						
支払利息	△2,084	2,084	—	A13	—	
支払手数料	△311	311	—	A14	—	
資金調達費用	△1,560	1,560	—	A13	—	
その他	△71	71	—	A14	—	
営業外費用合計	△4,026	4,026	—		—	
	—	2	—	A13	2	金融収益
	—	△3,644	—	A13	△3,644	金融費用
特別損失						
固定資産除売却損	△246	246	—	A14, F	—	
関係会社整理損	△45	45	—	A14	—	
特別退職金	△134	134	—	A13	—	
役員退職慰労金	△228	228	—	A13	—	
和解金	△90	90	—	A14	—	
本社移転費用	△72	72	—	A14	—	
その他	△64	64	—	A14	—	
特別損失合計	<u>△879</u>	<u>879</u>	<u>—</u>		<u>—</u>	
税金等調整前当期純利益	8,027	△29	4,959		12,957	税引前利益
法人税、住民税及び事業税	△4,619	—	—		—	
法人所等調整額	△452	—	—		—	
法人税等合計	<u>△5,071</u>	<u>29</u>	<u>109</u>	I	<u>△4,933</u>	法人所得税費用
当期純利益	<u>2,956</u>	<u>—</u>	<u>5,068</u>		<u>8,024</u>	当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価 差額金	3	—	—		3	その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する金 融資産で生じた利得（損 失）（税引後）
包括利益	<u>2,959</u>	<u>—</u>	<u>5,068</u>		<u>8,027</u>	当期包括利益合計（税引後）

## I F R S移行日及び当連結会計年度における当社グループの資本の調整表、及び当連結会計年度における当社グループの包括利益合計の調整表に関する注記

### A 表示組替

表示組替については、連結財政状態計算書、連結損益計算書ならびに連結包括利益計算書の表示の変更であり、利益剰余金への影響はありません。表示組替の主な内容は、以下の通りであります。

1. 日本基準において、区分表記しておりました受取手形及び売掛金ならびに貸倒引当金（流動・固定）は、I F R Sでは営業債権に含めて表示しております。
2. 日本基準において、流動資産に区分表記しておりました繰延税金資産は、I F R Sでは非流動資産に組み替えております。
3. 日本基準において、区分表記しておりました一部の未収入金及び流動資産のその他に含まれていた立替金は、I F R Sではその他の短期金融資産に含めて表示しており、一部の未収入金は、I F R Sではその他の流動資産に含めて表示しております。
4. 日本基準において、区分表記しておりました前払費用は、その他の流動資産に組み替えております。
5. 日本基準において、区分表記しておりました投資有価証券、敷金及び保証金ならびに固定資産のその他に含まれていた一部の投資資産は、I F R Sではその他の長期金融資産に含めて表示しております。
6. 日本基準において、区分表記しておりました買掛金、未払金、一部の未払費用は、I F R Sでは営業債務として表示しております。
7. 日本基準において、区分表記しておりましたその他の流動負債に含まれていたリース債務と一部の未払費用は、I F R Sではその他の短期金融負債として表示されております。
8. 日本基準において、区分表記しておりました短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金は、I F R Sでは借入金として表示しております。
9. 日本基準において、区分表記しておりました賞与引当金、役員賞与引当金及び一部の未払費用は、I F R Sでは未払従業員給付として表示しております。同様に、日本基準において、区分表記しておりました長期未払費用はI F R Sでは長期未払従業員給付として表示しております。
10. 日本基準において、区分表記しておりました未払消費税等は、I F R Sでその他の流動負債として表示しております。
11. 日本基準において、区分表記しておりました資産除去債務は、I F R Sでは引当金として表示しております。
12. 日本基準において、その他の固定負債に含まれていたリース債務は、I F R Sではその他の長期金融負債に含めて表示しております。
13. 日本基準において、営業外収益、営業外費用、特別利益、ならびに特別損益として表示されていた金額のうち、支払利息などの金融関連項目については、I F R Sでは金融収益及び金融費用として、また特別退職金などの従業員給付費用は、販売費及び一般管理費として表示しております。
14. その他I F R S科目にあわせて集約・別掲の表記をしております。

### B 収益の表示方法

日本基準においては、当社グループが当事者で行った取引額及び代理人として関与した取引額を総額で売上高として表示しておりますが、I F R Sでは、代理人として関与したと判定される取引における収益を報告するにあたり、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する手数料その他の支払額を差し引いた純額で表示しております。上記の純額への変更を理由として、売上収益及び売上原価が当連結会計年度においてそれぞれ542百万円減少しております。

### C 収益認識

日本基準においては、顧客から受取る研修、募集費等の売上である導入準備売上を発生時点で認識しております。当該売上は主たるサービス提供に付随して発生し、その効果は当該サービス提供期間に対応することか

ら、IFRSでは導入準備売上を当該期間にわたって認識しております。上記の認識方法の変更を理由として、当連結会計年度において売上収益を43百万円繰延べております。また、IFRS移行日において繰延収益を148百万円計上し、その他の流動負債及びその他の非流動負債に含めております。上記に加え、営業債権の一部の取消しを行っております。

#### D のれんの減損及び償却費

日本基準では、減損の兆候がある場合にのみ減損の要否の判断を行いますが、IFRSでは、毎期減損テストを実施し、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能額を超過した場合に、その超過額を減損損失として認識しております。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、まずのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失を認識しております。

当該差異により、IFRS移行日にCRM事業セグメント及びその他のセグメントののれんについて、それぞれ9,049百万円及び6,794百万円の減損損失を認識しており、利益剰余金から減額しております。

のれんは、日本基準では一定の期間にわたり規則的に償却されますが、IFRSでは償却されず、減損テストの実施が求められています。その結果、日本基準で費用計上されたのれん償却費が、当連結会計年度において5,646百万円IFRSでは戻し入れております。

#### E みなし原価

当社グループは、選択適用が可能であるIFRS第1号の免除規定を採用し、一部のその他無形資産をIFRS移行日時点の公正価値で測定し、その公正価値を当該日現在のみなし原価としております。IFRS移行日において、みなし原価を使用したその他の無形固定資産の従前の帳簿価額は242百万円、公正価値は0百万円であります。当該会計処理により、IFRS移行日におけるその他の無形固定資産が242百万円減少し、利益剰余金が242百万円減少しております。

#### F 有形固定資産の減価償却

当社グループは、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、日本基準では主に定率法を採用していましたが、IFRSでは、定額法を採用しております。上記の減価償却方法の違いを主な理由として、IFRS移行日において利益剰余金が758百万円増加、当連結会計年度においては当期利益が66百万円減少しております。

#### G 有給休暇債務

日本基準では、有給休暇に関する明確な会計基準等はなく、当該債務を計上する会計慣行も存在しないことから、有給休暇に係る債務を認識しておりません。一方IFRSでは、有給休暇の形式による短期従業員給付のうち、累積有給休暇に該当し、かつ債務の要件を満たす場合において、未払従業員給付として認識しております。

#### H 役員報酬

日本基準では、SAR及びEVSに関する役員に対する報酬の支払に係る債務を認識しておりません。一方IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」及びIAS第19号「従業員給付」に従って役員に支払う株式報酬及び一時金を長期末払従業員給付として認識しております。なお、SARの詳細は、「注記24 株式報酬」に、またEVSの詳細は、「注記30 関連当事者との取引」にそれぞれ記載しております。

#### I 法人所得税

日本基準では、収益力に基づく課税所得の十分性、タックスプランニングの存在及び将来加算一時差異の十分性により繰延税金資産の回収可能性を判断しており、繰延税金資産の連結財政状態計算書上額は、将来の納付税額を軽減する効果が確実に実現する範囲内に限られ、一般的に、日本公認会計士協会監査委員会報告書第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の分類に基づき、スケジューリング可能期間

や計上額について検討しております。

一方 I F R S では、一部又は全部の繰延税金資産の便益を実現させるだけの十分な課税所得を稼得する可能性が高くなってしまった範囲内で、繰延税金資産の計上額を減額しなければならず、繰延税金資産は、将来減算一時差異が利用される時点において課税所得が見込まれる可能性が高い場合に限り、認識されることとなります。当社グループでは、当該基準に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行った結果、日本基準との間に差異が発生しております。

#### J 共通支配下の組織再編

共通支配下の組織再編の詳細は、「注記 2. 2 連結の基礎 組織再編」に記載しております。

#### 連結キャッシュ・フロー計算書

I F R S に基づいて開示されている連結キャッシュ・フロー計算書と、日本基準に基づいて作成されている連結キャッシュ・フロー計算書に重要な差異はありません。

# 独立監査人の監査報告書

2015年9月14日

株式会社ベルシステム24ホールディングス

(旧会社名 株式会社BCJ-15)

取締役会 御中

## PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 仲澤孝宏  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野貴詳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、株式会社ベルシステム24ホールディングス(旧会社名 株式会社BCJ-15)の連結財務諸表、すなわち、2014年2月28日現在、2013年2月28日現在及び2012年3月1日現在の連結財政状態計算書、2014年2月28日及び2013年2月28日に終了する2連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社ベルシステム24ホールディングス(旧会社名 株式会社BCJ-15)及び連結子会社の2014年2月28日現在、2013年2月28日現在及び2012年3月1日現在の財政状態並びに2014年2月28日及び2013年2月28日をもって終了するそれぞれの連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(連結財務諸表作成会社)が別途保管しております。